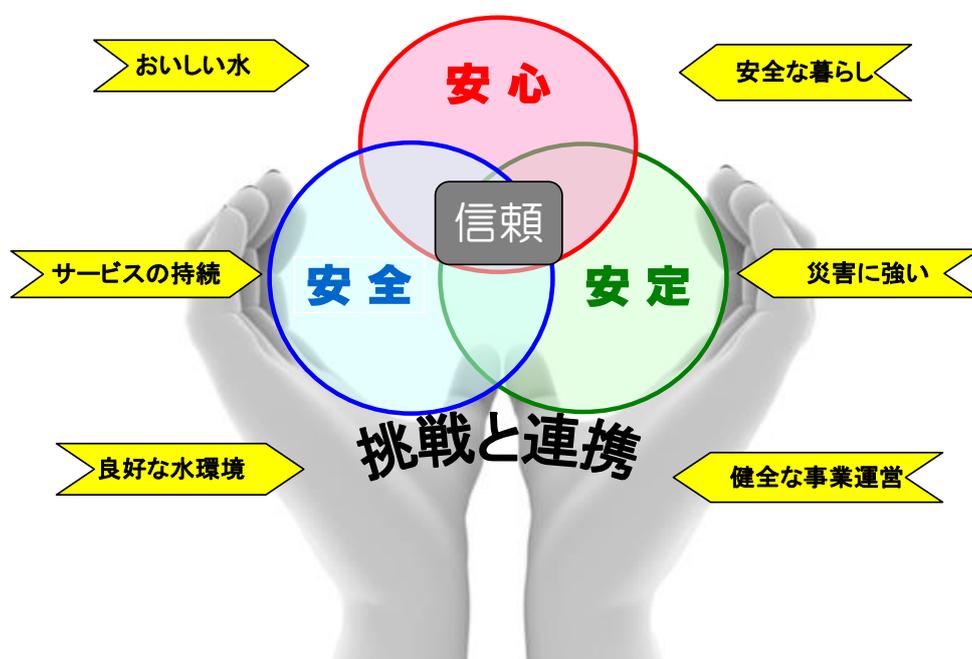


# 平成29年度

# 決算概要

「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」



呉市上下水道局

## 目 次

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン重点施策】 .....	1
II 各事業会計決算の概要 .....	4
1 水道事業会計 .....	4
2 工業用水道事業会計 .....	13
3 下水道事業会計 .....	20
III 平成29年度〔決算〕重点施策・基本施策 .....	29
IV 平成29年度〔決算〕資料 .....	43

(注) 文中における金額は、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

平成29年度は、「呉市上下水道ビジョン」の戦略プランである「前期経営計画（平成26年度～30年度）」の4年目に当たり、ビジョンの理念である「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」に向けて、次の主要事業を実施しました。

## I 主要事業【呉市上下水道ビジョン重点施策】

※金額は税込み

### 1 水道施設の計画的な改築更新 【水道】15億1,207万円 【工水】2億4,269万円

#### (1) 管路の更新 【水道】8億5,046万円 【工水】2億4,269万円

- 配水管更新 【水道】8億5,046万円

管路更新計画に基づいた管路の更新(更新延長 14,514m)

- 工業用配水管(二級配水管)更新 【工水】2億4,269万円

シールド工事(H25～29年度) 1,047m

#### (2) 施設の改築更新 【水道】6億6,160万円

- 平原低区配水池整備(H26～29年度) 【水道】2億7,094万円

主に旧市内北部地区等に配水する水道水を一時的に貯留する施設の整備

- 平原高区ポンプ所整備(H27～29年度) 【水道】1億5,935万円

平原高区配水池に送水するためのポンプ所の整備

- 共同施設建設改良事業負担金 【水道】2億528万円

広島県との共同施設の建設改良負担金

- 機械・電気設備の更新 【水道】2,603万円

老朽化した配水池・ポンプ所の機械・電気設備の更新

### 2 生活排水対策の推進 【下水】9億4,312万円

#### (1) 未普及地区の整備促進 【下水】9億3,495万円

- 隠渡汚水幹線整備(H28～31年度) 【下水】3億5,000万円

音戸北部処理区内の幹線管きよの整備

整備延長 1,543m

- 郷原町地区汚水準幹線整備 【下水】8,783万円

整備延長 578m

- 安浦町原畑地区枝線整備 【下水】1,676万円

整備延長 313m

<b>3 浸水対策(雨水整備)の推進</b>	<b>【下水】6億3,083万円</b>
<b>(1) 浸水対策事業の推進</b>	<b>【下水】6億3,083万円</b>
○ 広東地区雨水貯留施設整備	<b>【下水】3億1,645万円</b>
豪雨時の排水しきれない雨水を一時的に地下へ貯留する施設の整備	
○ 広雨水1号幹線(免田川)整備	<b>【下水】1億1,516万円</b>
雨水の排水能力を高めるための改築工事(延長125m)	
○ 新町ポンプ場雨水沈砂池整備(H28~29年度)	<b>【下水】1億9,922万円</b>
浸水被害を防止するための自動除塵機等の整備	
<b>4 下水道施設の計画的な改築更新</b>	<b>【下水】5億4,124万円</b>
<b>(1) 管きよの改築更新</b>	<b>【下水】1億8,934万円</b>
○ 管きよの改築更新	<b>【下水】1億8,934万円</b>
長寿命化計画に基づいた管きよの更新(更新延長 723m)	
<b>(2) 処理場・ポンプ場の改築更新</b>	<b>【下水】3億5,190万円</b>
○ 新宮浄化センター整備	<b>【下水】2億4,660万円</b>
ポンプ棟受変電設備の更新(H28~29年度)等	
○ 二河川ポンプ場整備	<b>【下水】1億530万円</b>
合流雨水ポンプ設備の更新(H29~30年度)	
※耐震性向上経費は、「1 水道施設の計画的な改築更新」「3 浸水対策(雨水整備)の推進」「4 下水道施設の計画的な改築更新」を含む。	
<b>5 施設の耐震化の推進</b>	<b>【水道】7億7,852万円 【工水】1億9,643万円 【下水】1,246万円</b>
<b>(1) 水道施設の耐震化の推進</b>	<b>【水道】7億7,852万円 【工水】1億9,643万円</b>
○ 宮原浄水場管理棟整備(H26~30年度)	<b>【水道】7億3,992万円 【工水】1億9,643万円</b>
機能拡充と危機管理体制の強化	
○ 藤脇配水池整備	<b>【水道】724万円</b>
耐震補強設計業務	
○ 本庄貯水池氾濫解析等業務	<b>【水道】3,136万円</b>
下流浸水被害の予測及びその対策検討	
<b>(2) 下水道施設の耐震化の推進</b>	<b>【下水】1,246万円</b>
○ マンホール浮上防止対策	<b>【下水】1,246万円</b>

## 6 経営基盤の強化

- 保有資産の有効活用 (売却価格) 【工水】2,040万円  
未利用地の売却 1件 総面積 257.75㎡
- 職員体制再構築計画の推進(職員給与費) [P.35「職員数の推移」を参照]  
(△:効果額) 【水道】1,105万円 【工水】△1,608万円 【下水】△2,188万円  
正職員5人減 (H28)198人 → (H29)193人
- 宮原浄水場等運転管理業務委託(H27～29年度) 【水道】3,742万円 【工水】1,118万円  
宮原浄水場等の夜間・休日運転管理業務の委託
- 上下水道事業検針・収納等業務委託 (H26～31年度) 【水道】1億2,758万円 【下水】1億692万円  
水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務の委託
- 下水処理場管理業務包括的委託(H29～31年度) 【下水】4億2,516万円  
施設の維持管理業務のほか、少額修繕業務、薬品等の調達・管理業務等の委託

## Ⅱ 各事業会計決算の概要

### 1 水道事業会計

#### (1) 業務量

区分	単位	平成29年度①	平成28年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
給水戸数	戸	113,372	113,824	△452	△0.4
行政区域内人口 (A)	人	226,725	229,868	△3,143	△1.4
給水人口 (B)	人	225,097	228,227	△3,130	△1.4
普及率 (B)/(A)×100	%	99.3	99.3	0	-
年間配水量 (C)	m <sup>3</sup>	24,454,782	24,682,268	△227,486	△0.9
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	66,999	67,623	△624	△0.9
年間有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	22,480,993	22,638,887	△157,894	△0.7
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	61,592	62,024	△432	△0.7
有収率 (D)/(C)×100	%	91.9	91.7	0	-

#### (2) 決算概要

##### ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	5,744,505,108	5,818,455,549	△73,950,441	△1.3
収益的支出	5,711,889,120	5,481,857,707	230,031,413	4.2
<b>純損益</b>	<b>32,615,988</b>	<b>336,597,842</b>	<b>△303,981,854</b>	<b>-</b>

- 当年度は、3,262万円の純利益となりました。

##### (ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
水道料金	4,863,765,473	4,887,305,939	△23,540,466	△0.5
一般会計繰入金	165,030,882	139,757,825	25,273,057	18.1
受託事業収益	114,339,234	149,598,454	△35,259,220	△23.6
分担金	60,850,000	64,480,000	△3,630,000	△5.6
長期前受金戻入	296,639,103	289,618,397	7,020,706	2.4
その他収入	243,880,416	287,694,934	△43,814,518	△15.2
<b>計</b>	<b>5,744,505,108</b>	<b>5,818,455,549</b>	<b>△73,950,441</b>	<b>△1.3</b>

- 水道料金は、人口減少による水需要の減少等により、前年度に比べ2,354万円減の4億6,377万円となりました。

- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の増(3,692万円増)などにより、前年度に比べ2,527万円増の1億6,503万円になりました。
- 受託事業収益は、広島県の施設の管理受託収益の減(3,446万円減)により、前年度に比べ3,526万円減の1億1,434万円になりました。
- 分担金は、給水装置工事申込件数の減(△31件)により、前年度に比べ363万円減の6,085万円になりました。
- その他収入は、他会計負担金の減(2,682万円減)などにより、前年度に比べ4,381万円減の2億4,388万円になりました。

### (イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	834,111,146	774,994,938	59,116,208	7.6
維持管理費	2,453,693,544	2,500,690,736	△46,997,192	△1.9
減価償却費等	1,770,393,340	1,916,936,888	△146,543,548	△7.6
その他支出	653,691,090	289,235,145	364,455,945	126.0
計	5,711,889,120	5,481,857,707	230,031,413	4.2

- 人件費は、退職給付費の増(4,827万円増)などにより、前年度に比べ5,912万円増の8億3,411万円になりました。
- 維持管理費は、負担金の減(2,210万円減)などにより、前年度に比べ4,700万円減の24億5,369万円になりました。
- 減価償却費等は、宮原浄水場旧薬品沈殿池解体撤去等に伴う固定資産除却費(1億4,136万円減)の皆減などにより、前年度に比べ1億4,654万円減の17億7,039万円になりました。
- その他支出は、遊休資産の減損損失(特別損失:3億8,024万円増)の皆増などにより、前年度に比べ3億6,446万円増の6億5,369万円になりました。

### イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	1,774,738,579	1,910,289,586	△135,551,007	△7.1
資本的支出	3,870,408,256	3,647,867,484	222,540,772	6.1
収支不足額	△2,095,669,677	△1,737,577,898	△358,091,779	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

### (ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	1,556,000,000	1,690,900,000	△134,900,000	△8.0
受託金	54,345,671	44,720,171	9,625,500	21.5
補助金	105,042,182	94,788,000	10,254,182	10.8
出資金	37,729,068	69,983,795	△32,254,727	△46.1
その他収入	21,621,658	9,897,620	11,724,038	118.5
計	1,774,738,579	1,910,289,586	△135,551,007	△7.1

- 企業債は、建設企業債の減により、前年度に比べ1億3,490万円減の15億5,600万円になりました。
- 受託金は、広島県の施設を更新するための財源として広島県から受け入れたものです。
- 補助金は、老朽管更新事業及び旧簡易水道等施設整備事業に係る国庫補助金等です。
- 出資金は、建設改良に要する経費を一般会計から受け入れたものです。
- その他収入は、配水管の布設及び移設のための工事負担金です。

### (イ) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	2,704,576,517	2,519,164,745	185,411,772	7.4
企業債償還金	1,158,810,407	1,122,213,085	36,597,322	3.3
返還金	7,021,332	6,489,654	531,678	8.2
計	3,870,408,256	3,647,867,484	222,540,772	6.1

- 建設改良費は、宮原浄水場管理棟の整備による増などにより、前年度に比べ1億8,541万円増の27億458万円になりました。

### (3) 企業債

(単位:円)

借入先	28年度末残高	29年度借入高	29年度償還高	29年度末残高
財務省	6,750,578,706	0	535,068,741	6,215,509,965
地方公共団体金融機構	12,161,461,286	1,556,000,000	605,451,666	13,112,009,620
広島銀行	59,620,000	0	18,290,000	41,330,000
計	18,971,659,992	1,556,000,000	1,158,810,407	19,368,849,585

- 企業債残高は、借入額が償還額を上回ったことにより、前年度に比べ3億9,719万円増の193億6,885万円になりました。

#### (4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較(①-②)
<b>収益的収入</b>	<b>165,030,882</b>	<b>139,757,825</b>	<b>25,273,057</b>
<b>負担金</b>	<b>85,149,882</b>	<b>46,774,463</b>	<b>38,375,419</b>
消火栓等に要する経費	26,357,560	24,897,928	1,459,632
☆退職手当負担金	58,792,322	21,876,535	36,915,787
<b>補助金</b>	<b>79,881,000</b>	<b>92,983,362</b>	<b>△13,102,362</b>
高料金対策に要する経費	64,357,898	76,094,072	△11,736,174
旧簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	10,815,759	11,585,341	△769,582
児童手当に要する経費	4,338,000	5,218,000	△880,000
☆水道料金減免分(東日本大震災関連)	34,448	85,949	△51,501
☆施設整備補助金(日本遺産関係)	334,895	0	334,895
<b>資本的収入</b>	<b>40,679,250</b>	<b>69,983,795</b>	<b>△29,304,545</b>
<b>補助金</b>	<b>2,950,182</b>	<b>0</b>	<b>2,950,182</b>
☆施設整備補助金(日本遺産関係)	2,950,182	0	2,950,182
<b>出資金</b>	<b>37,729,068</b>	<b>69,983,795</b>	<b>△32,254,727</b>
旧簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	37,729,068	36,083,795	1,645,273
☆旧簡易水道施設の更新に要する経費(過疎債)	0	33,900,000	△33,900,000
<b>計</b>	<b>205,710,132</b>	<b>209,741,620</b>	<b>△4,031,488</b>
<b>繰出基準内訳</b>	<b>平成29年度①</b>	<b>平成28年度②</b>	<b>比較(①-②)</b>
繰出基準内繰入金	143,598,285	153,879,136	△10,280,851
繰出基準外繰入金	62,111,847	55,862,484	6,249,363
<b>計</b>	<b>205,710,132</b>	<b>209,741,620</b>	<b>△4,031,488</b>

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、旧簡易水道施設の更新に要する経費(過疎債)の皆減(3,390万円減)などにより、前年度に比べ403万円減の2億571万円になりました。

#### (5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金19億4,209万円のうち、9億4,879万円を資本金に組み入れ、当年度純利益のうち、3,200万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成29年度 呉市水道事業会計（対前年度比較）

（単位：円，% 税抜き）

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>収益的収入</b>	<b>5,744,505,108</b>	<b>100.0</b>	<b>5,818,455,549</b>	<b>100.0</b>	<b>△73,950,441</b>	<b>△1.3</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>5,278,530,564</b>	<b>91.9</b>	<b>5,325,474,803</b>	<b>91.5</b>	<b>△46,944,239</b>	<b>△0.9</b>
給水収益	4,863,765,473	84.7	4,887,305,939	84.0	△23,540,466	△0.5
受託工事収益	5,898,000	0.1	6,695,000	0.1	△797,000	△11.9
管理受託収益	108,441,234	1.9	142,903,454	2.5	△34,462,220	△24.1
一般会計負担金	85,149,882	1.5	46,774,463	0.8	38,375,419	82.0
他会計負担金	214,832,370	3.7	241,657,217	4.2	△26,824,847	△11.1
その他収益	443,605	0.0	138,730	0.0	304,875	219.8
<b>2 営業外収益</b>	<b>460,281,340</b>	<b>8.0</b>	<b>466,010,937</b>	<b>8.0</b>	<b>△5,729,597</b>	<b>△1.2</b>
受取利息	489,032	0.0	310,285	0.0	178,747	57.6
一般会計補助金	79,881,000	1.4	92,983,362	1.6	△13,102,362	△14.1
分担金	60,850,000	1.1	64,480,000	1.1	△3,630,000	△5.6
長期前受金戻入	296,639,103	5.2	289,618,397	5.0	7,020,706	2.4
雑収益	22,422,205	0.4	18,618,893	0.3	3,803,312	20.4
<b>3 特別利益</b>	<b>5,693,204</b>	<b>0.1</b>	<b>26,969,809</b>	<b>0.5</b>	<b>△21,276,605</b>	<b>△78.9</b>
その他特別利益	5,693,204	0.1	392,737	0.0	5,300,467	1,349.6
固定資産売却益	0	-	26,577,072	0.5	△26,577,072	皆減
<b>収益的支出</b>	<b>5,711,889,120</b>	<b>100.0</b>	<b>5,481,857,707</b>	<b>100.0</b>	<b>230,031,413</b>	<b>4.2</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>5,058,198,030</b>	<b>88.6</b>	<b>5,192,622,562</b>	<b>94.7</b>	<b>△134,424,532</b>	<b>△2.6</b>
人件費	834,111,146	14.6	774,994,938	14.1	59,116,208	7.6
維持管理費	2,453,693,544	43.0	2,500,690,736	45.6	△46,997,192	△1.9
修繕費	96,584,660	1.7	88,767,264	1.6	7,817,396	8.8
委託料	626,776,478	11.0	610,538,462	11.1	16,238,016	2.7
受水費	1,234,752,937	21.6	1,287,357,845	23.5	△52,604,908	△4.1
動力費	156,121,534	2.7	149,646,531	2.7	6,475,003	4.3
薬品費	20,420,772	0.4	23,190,787	0.4	△2,770,015	△11.9
その他経費	319,037,163	5.6	341,189,847	6.2	△22,152,684	△6.5
減価償却費等	1,770,393,340	31.0	1,916,936,888	35.0	△146,543,548	△7.6
<b>2 営業外費用</b>	<b>273,454,020</b>	<b>4.8</b>	<b>286,567,191</b>	<b>5.2</b>	<b>△13,113,171</b>	<b>△4.6</b>
支払利息	271,859,700	4.8	286,077,116	5.2	△14,217,416	△5.0
雑支出等	1,594,320	0.0	490,075	0.0	1,104,245	225.3
<b>3 特別損失</b>	<b>380,237,070</b>	<b>6.7</b>	<b>2,667,954</b>	<b>0.0</b>	<b>377,569,116</b>	<b>14,152.0</b>
減損損失	380,237,070	6.7	0	-	380,237,070	皆増
固定資産売却損	0	-	2,667,954	0.0	△2,667,954	皆減
<b>純損益</b>	<b>32,615,988</b>	<b>-</b>	<b>336,597,842</b>	<b>-</b>	<b>△303,981,854</b>	<b>-</b>

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>資本的收入</b>	<b>1,774,738,579</b>	<b>100.0</b>	<b>1,910,289,586</b>	<b>100.0</b>	<b>△135,551,007</b>	<b>△7.1</b>
<b>1 企業債</b>	<b>1,556,000,000</b>	<b>87.7</b>	<b>1,690,900,000</b>	<b>88.5</b>	<b>△134,900,000</b>	<b>△8.0</b>
建設企業債	1,556,000,000	87.7	1,690,900,000	88.5	△134,900,000	△8.0
<b>2 負担金</b>	<b>21,621,658</b>	<b>1.2</b>	<b>5,920,304</b>	<b>0.3</b>	<b>15,701,354</b>	<b>265.2</b>
<b>3 受託金</b>	<b>54,345,671</b>	<b>3.1</b>	<b>44,720,171</b>	<b>2.3</b>	<b>9,625,500</b>	<b>21.5</b>
<b>4 補助金</b>	<b>105,042,182</b>	<b>5.9</b>	<b>94,788,000</b>	<b>5.0</b>	<b>10,254,182</b>	<b>10.8</b>
<b>5 出資金</b>	<b>37,729,068</b>	<b>2.1</b>	<b>69,983,795</b>	<b>3.7</b>	<b>△32,254,727</b>	<b>△46.1</b>
<b>6 固定資産売却代金</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>3,977,316</b>	<b>0.2</b>	<b>△3,977,316</b>	<b>皆減</b>
<b>資本的支出</b>	<b>3,870,408,256</b>	<b>100.0</b>	<b>3,647,867,484</b>	<b>100.0</b>	<b>222,540,772</b>	<b>6.1</b>
<b>1 建設改良費</b>	<b>2,704,576,517</b>	<b>69.9</b>	<b>2,519,164,745</b>	<b>69.1</b>	<b>185,411,772</b>	<b>7.4</b>
建設事務費	318,192,625	8.2	309,375,367	8.5	8,817,258	2.9
宮原浄水場統合整備事業費	1,135,994,817	29.4	693,887,493	19.0	442,107,324	63.7
水道管路整備事業費	897,036,772	23.2	934,193,727	25.6	△37,156,955	△4.0
水道施設整備事業費	308,031,960	8.0	358,092,167	9.8	△50,060,207	△14.0
量水器費	2,203,310	0.1	2,271,200	0.1	△67,890	△3.0
固定資産購入費	28,933,502	0.7	60,441,729	1.7	△31,508,227	△52.1
リース債務償還金	14,183,531	0.4	16,655,869	0.5	△2,472,338	△14.8
簡易水道管路整備事業費	0	-	27,056,393	0.7	△27,056,393	皆減
簡易水道施設整備事業費	0	-	117,190,800	3.2	△117,190,800	皆減
<b>2 企業債償還金</b>	<b>1,158,810,407</b>	<b>29.9</b>	<b>1,122,213,085</b>	<b>30.8</b>	<b>36,597,322</b>	<b>3.3</b>
<b>3 返還金</b>	<b>7,021,332</b>	<b>0.2</b>	<b>6,489,654</b>	<b>0.2</b>	<b>531,678</b>	<b>8.2</b>
<b>収支不足額</b>	<b>△2,095,669,677</b>	<b>-</b>	<b>△1,737,577,898</b>	<b>-</b>	<b>△358,091,779</b>	<b>-</b>
<b>補填財源</b>	<b>2,095,669,677</b>	<b>-</b>	<b>1,737,577,898</b>	<b>-</b>	<b>358,091,779</b>	<b>-</b>
消費税等資本的収支調整額	166,716,223	-	153,563,829	-	13,152,394	-
減債積立金	336,000,000	-	0	-	336,000,000	-
建設改良積立金	371,083,459	-	48,000,000	-	323,083,459	-
損益勘定留保資金	1,221,869,995	-	1,536,014,069	-	△314,144,074	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## (7) 平成29年度 呉市水道事業会計 (事業別:対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>収益の支出</b>	<b>5,711,889,120</b>	<b>100.0</b>	<b>5,481,857,707</b>	<b>100.0</b>	<b>230,031,413</b>	<b>4.2</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>5,058,198,030</b>	<b>88.6</b>	<b>5,192,622,562</b>	<b>94.7</b>	<b>△134,424,532</b>	<b>△2.6</b>
<b>原水費</b>	<b>510,885,894</b>	<b>8.9</b>	<b>499,566,919</b>	<b>9.1</b>	<b>11,318,975</b>	<b>2.3</b>
職員人件費	30,618,765	0.5	31,034,871	0.6	△416,106	△1.3
戸坂取水場管理事業	95,700,598	1.7	81,365,798	1.5	14,334,800	17.6
本庄水源地管理事業	51,341,231	0.9	24,857,770	0.5	26,483,461	106.5
宮原浄水場(導水)管理事業	28,080,625	0.5	26,694,592	0.5	1,386,033	5.2
導水管・導水線管理事業	2,098,101	0.0	2,595,482	0.0	△497,381	△19.2
原水購入事業	258,539,001	4.5	279,270,811	5.1	△20,731,810	△7.4
太田川東部工業用水道事業	44,507,573	0.8	53,747,595	1.0	△9,240,022	△17.2
<b>浄水費</b>	<b>261,075,596</b>	<b>4.6</b>	<b>265,293,109</b>	<b>4.8</b>	<b>△4,217,513</b>	<b>△1.6</b>
職員人件費	126,342,141	2.2	132,976,316	2.4	△6,634,175	△5.0
浄水事務費	634,026	0.0	531,817	0.0	102,209	19.2
宮原浄水場(浄水)管理事業	118,967,225	2.1	116,624,281	2.1	2,342,944	2.0
水質管理事業	15,132,204	0.3	15,160,695	0.3	△28,491	△0.2
<b>配水費</b>	<b>1,399,486,876</b>	<b>24.5</b>	<b>1,407,176,779</b>	<b>25.7</b>	<b>△7,689,903</b>	<b>△0.5</b>
職員人件費	163,930,197	2.9	162,192,057	3.0	1,738,140	1.1
管路管理事務費	19,116,934	0.3	13,193,760	0.2	5,923,174	44.9
送配水管管理事業	48,554,675	0.9	47,545,888	0.9	1,008,787	2.1
消火栓管理事業	1,244,726	0.0	2,857,682	0.1	△1,612,956	△56.4
宮原浄水場(配水)管理事業	48,870	0.0	736,204	0.0	△687,334	△93.4
配水池・ポンプ所管理事業	184,042,098	3.2	166,037,443	3.0	18,004,655	10.8
水質検査事業	6,335,440	0.1	6,526,711	0.1	△191,271	△2.9
浄水購入事業	976,213,936	17.1	1,008,087,034	18.4	△31,873,098	△3.2
<b>給水費</b>	<b>247,662,439</b>	<b>4.3</b>	<b>222,631,289</b>	<b>4.1</b>	<b>25,031,150</b>	<b>11.2</b>
職員人件費	93,702,849	1.6	88,011,767	1.6	5,691,082	6.5
給水管管理事業	100,388,524	1.8	83,226,467	1.5	17,162,057	20.6
給水装置管理事業	188,282	0.0	1,839,063	0.0	△1,650,781	△89.8
量水器管理事業	53,382,784	0.9	49,553,992	0.9	3,828,792	7.7
<b>受託工事費</b>	<b>7,498,326</b>	<b>0.1</b>	<b>7,208,383</b>	<b>0.1</b>	<b>289,943</b>	<b>4.0</b>
職員人件費	7,482,014	0.1	6,731,252	0.1	750,762	11.2
受託事業	16,312	0.0	477,131	0.0	△460,819	△96.6
<b>管理受託費</b>	<b>104,570,193</b>	<b>1.8</b>	<b>138,955,535</b>	<b>2.5</b>	<b>△34,385,342</b>	<b>△24.7</b>
職員人件費	41,012,488	0.7	40,068,937	0.7	943,551	2.4
共同施設等管理受託事業	15,048,270	0.3	15,019,510	0.3	28,760	0.2
広島県宮原浄水場管理受託事業	48,509,435	0.8	83,867,088	1.5	△35,357,653	△42.2

(単位:円, % 税抜き)

区分		平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
	<b>業務費</b>	<b>289,649,157</b>	<b>5.1</b>	<b>286,171,188</b>	<b>5.2</b>	<b>3,477,969</b>	<b>1.2</b>
	職員人件費	36,019,887	0.6	31,065,659	0.6	4,954,228	15.9
	検針及び料金徴収事業	253,629,270	4.4	255,105,529	4.7	△1,476,259	△0.6
	<b>総係費</b>	<b>466,963,804</b>	<b>8.2</b>	<b>448,681,858</b>	<b>8.2</b>	<b>18,281,946</b>	<b>4.1</b>
	職員人件費	329,852,805	5.8	276,894,079	5.1	52,958,726	19.1
	児童手当	5,150,000	0.1	6,020,000	0.1	△870,000	△14.5
	総務事務費	65,418,939	1.1	36,406,785	0.7	29,012,154	79.7
	経営事務費	1,572,578	0.0	5,827,915	0.1	△4,255,337	△73.0
	庁舎移転事業	23,561,656	0.4	60,787,924	1.1	△37,226,268	△61.2
	庁舎管理事業	27,087,917	0.5	47,499,074	0.9	△20,411,157	△43.0
	職員研修事業	6,764,752	0.1	6,878,030	0.1	△113,278	△1.6
	被服貸与事業	168,525	0.0	4,388,750	0.1	△4,220,225	△96.2
	広報広聴活動事業	7,369,428	0.1	3,226,235	0.1	4,143,193	128.4
	災害応援事業	17,204	0.0	405,650	0.0	△388,446	△95.8
	貸倒引当金繰入額	0	-	347,416	0.0	△347,416	皆減
	<b>減価償却費等</b>	<b>1,770,393,340</b>	<b>31.0</b>	<b>1,916,936,888</b>	<b>35.0</b>	<b>△146,543,548</b>	<b>△7.6</b>
	<b>その他営業費用</b>	<b>12,405</b>	<b>0.0</b>	<b>614</b>	<b>0.0</b>	<b>11,791</b>	<b>1,920.4</b>
	<b>2 営業外費用</b>	<b>273,454,020</b>	<b>4.8</b>	<b>286,567,191</b>	<b>5.2</b>	<b>△13,113,171</b>	<b>△4.6</b>
	支払利息	271,859,700	4.8	286,077,116	5.2	△14,217,416	△5.0
	雑支出等	1,594,320	0.0	490,075	0.0	1,104,245	225.3
	<b>3 特別損失</b>	<b>380,237,070</b>	<b>6.7</b>	<b>2,667,954</b>	<b>0.0</b>	<b>377,569,116</b>	<b>14,152.0</b>
	減損損失	380,237,070	6.7	0	-	380,237,070	皆増
	固定資産売却損	0	-	2,667,954	0.0	△2,667,954	皆減

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>資本的支出</b>	<b>3,870,408,256</b>	<b>100.0</b>	<b>3,647,867,484</b>	<b>100.0</b>	<b>222,540,772</b>	<b>6.1</b>
<b>1 建設改良費</b>	<b>2,704,576,517</b>	<b>69.9</b>	<b>2,519,164,745</b>	<b>69.1</b>	<b>185,411,772</b>	<b>7.4</b>
<b>建設事務費</b>	<b>318,192,625</b>	<b>8.2</b>	<b>309,375,367</b>	<b>8.5</b>	<b>8,817,258</b>	<b>2.9</b>
職員人件費	285,214,283	7.4	285,013,990	7.8	200,293	0.1
水道建設事務費	32,978,342	0.9	24,361,377	0.7	8,616,965	35.4
<b>宮原浄水場統合整備事業費</b>	<b>1,135,994,817</b>	<b>29.4</b>	<b>693,887,493</b>	<b>19.0</b>	<b>442,107,324</b>	<b>63.7</b>
平原低区配水池兼ポンプ所整備事業	397,044,016	10.3	468,267,312	12.8	△71,223,296	△15.2
宮原浄水場管理棟整備事業	738,950,801	19.1	225,620,181	6.2	513,330,620	227.5
<b>水道管路整備事業費</b>	<b>897,036,772</b>	<b>23.2</b>	<b>961,250,120</b>	<b>26.4</b>	<b>△64,213,348</b>	<b>△6.7</b>
管路更新事業	752,809,140	19.5	872,494,200	23.9	△119,685,060	△13.7
管路整備事業	114,355,800	3.0	127,440	0.0	114,228,360	89,633.1
管路移設事業	5,093,280	0.1	2,514,200	0.1	2,579,080	102.6
消火栓更新事業	23,701,680	0.6	32,539,320	0.9	△8,837,640	△27.2
消火栓整備事業	1,076,872	0.0	1,448,831	0.0	△371,959	△25.7
休山東部幹線更新事業	0	-	40,338,000	1.1	△40,338,000	皆減
断水範囲縮小事業	0	-	11,788,129	0.3	△11,788,129	皆減
<b>水道施設整備事業費</b>	<b>308,031,960</b>	<b>8.0</b>	<b>475,282,967</b>	<b>13.0</b>	<b>△167,251,007</b>	<b>△35.2</b>
本庄水源地更新事業	8,731,044	0.2	66,279,600	1.8	△57,548,556	△86.8
配水池・ポンプ所更新事業	44,439,840	1.1	174,183,696	4.8	△129,743,856	△74.5
太田川東部工業用水道負担金	205,278,276	5.3	220,817,903	6.1	△15,539,627	△7.0
広島県宮原浄水場整備受託事業	49,582,800	1.3	0	-	49,582,800	皆増
庁舎整備事業	0	-	14,001,768	0.4	△14,001,768	皆減
<b>量水器費</b>	<b>2,203,310</b>	<b>0.1</b>	<b>2,271,200</b>	<b>0.1</b>	<b>△67,890</b>	<b>△3.0</b>
<b>固定資産購入費</b>	<b>28,933,502</b>	<b>0.7</b>	<b>60,441,729</b>	<b>1.7</b>	<b>△31,508,227</b>	<b>△52.1</b>
車両購入費	3,891,672	0.1	5,080,160	0.1	△1,188,488	△23.4
水質検査機器購入費	17,484,120	0.5	18,454,060	0.5	△969,940	△5.3
その他購入費	7,557,710	0.2	15,526,021	0.4	△7,968,311	△51.3
土地購入費	0	-	21,381,488	0.6	△21,381,488	皆減
<b>リース債務償還金</b>	<b>14,183,531</b>	<b>0.4</b>	<b>16,655,869</b>	<b>0.5</b>	<b>△2,472,338</b>	<b>△14.8</b>
<b>2 企業債償還金</b>	<b>1,158,810,407</b>	<b>29.9</b>	<b>1,122,213,085</b>	<b>30.8</b>	<b>36,597,322</b>	<b>3.3</b>
<b>3 返還金</b>	<b>7,021,332</b>	<b>0.2</b>	<b>6,489,654</b>	<b>0.2</b>	<b>531,678</b>	<b>8.2</b>

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 業務量

区分	単位	平成29年度①	平成28年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
給水先事業所数	社	6	6	0	-
年間配水量 (A)	m <sup>3</sup>	39,065,280	37,983,280	1,082,000	2.8
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	107,028	104,064	2,964	2.8
年間実使用水量 (B)	m <sup>3</sup>	38,794,995	37,547,432	1,247,563	3.3
1日平均実使用水量	m <sup>3</sup>	106,288	102,870	3,418	3.3
有収率 (B)/(A)×100	%	99.3	98.9	0.4	-

- 給水先事業所数は、呉地区3社、広地区3社の計6社です。

### (2) 決算概要

#### ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	630,838,995	589,078,224	41,760,771	7.1
収益的支出	440,289,870	507,941,618	△67,651,748	△13.3
<b>純損益</b>	<b>190,549,125</b>	<b>81,136,606</b>	<b>109,412,519</b>	<b>-</b>

- 当年度は、1億9,055万円の純利益となりました。

#### (ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
工業用水道料金	578,023,033	562,698,510	15,324,523	2.7
一般会計繰入金	9,298,903	4,118,119	5,180,784	125.8
長期前受金戻入	20,713,834	20,801,145	△87,311	△0.4
その他収入	22,803,225	1,460,450	21,342,775	1,461.4
<b>計</b>	<b>630,838,995</b>	<b>589,078,224</b>	<b>41,760,771</b>	<b>7.1</b>

- 工業用水道料金は、中国木材(株)への基本使用水量の増量などにより、前年度に比べ1,532万円増の5億7,802万円になりました。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金及び児童手当に要する経費に係る補助金です。
- その他収入は、土地の売却に伴い特別利益が皆増(2,097万円増)したことなどにより、前年度に比べ2,134万円増の2,280万円になりました。

### (イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	144,604,403	175,402,946	△30,798,543	△17.6
維持管理費	191,367,044	216,903,443	△25,536,399	△11.8
減価償却費等	87,858,164	99,697,784	△11,839,620	△11.9
その他支出	16,460,259	15,937,445	522,814	3.3
計	440,289,870	507,941,618	△67,651,748	△13.3

- 人件費は、退職給付費の減(1,397万円減)などにより、前年度に比べ3,080万円減の1億4,460万円になりました。
- 維持管理費は、委託料の減(1,622万円減)などにより、前年度に比べ2,554万円減の1億9,137万円になりました。

### イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	293,057,347	241,900,000	51,157,347	21.1
資本的支出	564,716,931	810,817,252	△246,100,321	△30.4
収支不足額	△271,659,584	△568,917,252	297,257,668	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

### (ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	293,000,000	241,900,000	51,100,000	21.1
固定資産売却代金	57,347	0	57,347	皆増
計	293,057,347	241,900,000	51,157,347	21.1

- 企業債は、建設企業債の増により、前年度に比べ5,110万円増の2億9,300万円になりました。
- 固定資産売却代金は、土地の売却によるものです。

### (イ) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	480,012,640	728,500,596	△248,487,956	△34.1
企業債償還金	84,704,291	82,316,656	2,387,635	2.9
計	564,716,931	810,817,252	△246,100,321	△30.4

- 建設改良費は、二級配水管布設工事費の減(4億1,684万円減)により、前年度に比べ2億4,849万円減の4億8,001万円になりました。

### (3) 企業債

(単位:円)

借入先	28年度末残高	29年度借入高	29年度償還高	29年度末残高
財務省	131,053,924	0	9,614,590	121,439,334
地方公共団体金融機構	1,091,963,981	293,000,000	75,089,701	1,309,874,280
計	1,223,017,905	293,000,000	84,704,291	1,431,313,614

- 企業債残高は、借入額が償還額を上回ったことにより、前年度に比べ2億830万円増の14億3,131万円になりました。

### (4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較(①-②)
<b>収益的収入</b>	<b>9,298,903</b>	<b>4,118,119</b>	<b>5,180,784</b>
負担金	8,398,903	3,302,119	5,096,784
☆退職手当負担金	8,398,903	3,302,119	5,096,784
補助金	900,000	816,000	84,000
児童手当に要する経費	900,000	816,000	84,000
計	9,298,903	4,118,119	5,180,784

繰出基準内訳	平成29年度①	平成28年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	900,000	816,000	84,000
繰出基準外繰入金	8,398,903	3,302,119	5,096,784
計	9,298,903	4,118,119	5,180,784

☆印は、繰出基準外の繰入金

### (5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金21億9,369万円のうち、15億4,669万円を資本金に組み入れ、当年度純利益のうち、1億9,000万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成29年度 吳市工業用水道事業会計 (対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>収益的収入</b>	<b>630,838,995</b>	<b>100.0</b>	<b>589,078,224</b>	<b>100.0</b>	<b>41,760,771</b>	<b>7.1</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>586,431,736</b>	<b>93.0</b>	<b>566,000,629</b>	<b>96.1</b>	<b>20,431,107</b>	<b>3.6</b>
給水収益	578,023,033	91.6	562,698,510	95.5	15,324,523	2.7
一般会計負担金	8,398,903	1.3	3,302,119	0.6	5,096,784	154.3
その他営業収益	9,800	0.0	0	-	9,800	皆増
<b>2 営業外収益</b>	<b>23,436,809</b>	<b>3.7</b>	<b>23,077,595</b>	<b>3.9</b>	<b>359,214</b>	<b>1.6</b>
受取利息	146,636	0.0	241,350	0.0	△94,714	△39.2
一般会計補助金	900,000	0.1	816,000	0.1	84,000	10.3
長期前受金戻入	20,713,834	3.3	20,801,145	3.5	△87,311	△0.4
雑収益	1,676,339	0.3	1,219,100	0.2	457,239	37.5
<b>3 特別利益</b>	<b>20,970,450</b>	<b>3.3</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>20,970,450</b>	<b>皆増</b>
固定資産売却益	20,342,653	3.2	0	-	20,342,653	皆増
その他特別利益	627,797	0.1	0	-	627,797	皆増
<b>収益的支出</b>	<b>440,289,870</b>	<b>100.0</b>	<b>507,941,618</b>	<b>100.0</b>	<b>△67,651,748</b>	<b>△13.3</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>423,829,611</b>	<b>96.3</b>	<b>492,004,173</b>	<b>96.9</b>	<b>△68,174,562</b>	<b>△13.9</b>
人件費	144,604,403	32.8	175,402,946	34.5	△30,798,543	△17.6
維持管理費	191,367,044	43.5	216,903,443	42.7	△25,536,399	△11.8
修繕費	17,023,000	3.9	17,018,050	3.4	4,950	0.0
委託料	28,591,584	6.5	44,809,331	8.8	△16,217,747	△36.2
動力費	25,329,610	5.8	23,423,481	4.6	1,906,129	8.1
薬品費	434,425	0.1	367,300	0.1	67,125	18.3
その他経費	119,988,425	27.3	131,285,281	25.8	△11,296,856	△8.6
減価償却費等	87,858,164	20.0	99,697,784	19.6	△11,839,620	△11.9
<b>2 営業外費用</b>	<b>15,832,462</b>	<b>3.6</b>	<b>15,937,445</b>	<b>3.1</b>	<b>△104,983</b>	<b>△0.7</b>
支払利息	15,626,231	3.5	15,934,479	3.1	△308,248	△1.9
雑支出	206,231	0.0	2,966	0.0	203,265	6,853.2
<b>3 特別損失</b>	<b>627,797</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>627,797</b>	<b>皆増</b>
減損損失	627,797	0.1	0	-	627,797	皆増
<b>純損益</b>	<b>190,549,125</b>	<b>-</b>	<b>81,136,606</b>	<b>-</b>	<b>109,412,519</b>	<b>-</b>

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>資本的収入</b>	<b>293,057,347</b>	<b>100.0</b>	<b>241,900,000</b>	<b>100.0</b>	<b>51,157,347</b>	<b>21.1</b>
<b>1 企業債</b>	<b>293,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>241,900,000</b>	<b>100.0</b>	<b>51,100,000</b>	<b>21.1</b>
建設企業債	293,000,000	100.0	241,900,000	100.0	51,100,000	21.1
<b>2 固定資産売却代金</b>	<b>57,347</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>57,347</b>	<b>皆増</b>
<b>資本的支出</b>	<b>564,716,931</b>	<b>100.0</b>	<b>810,817,252</b>	<b>100.0</b>	<b>△246,100,321</b>	<b>△30.4</b>
<b>1 建設改良費</b>	<b>480,012,640</b>	<b>85.0</b>	<b>728,500,596</b>	<b>89.8</b>	<b>△248,487,956</b>	<b>△34.1</b>
建設事務費	33,632,289	6.0	30,109,766	3.7	3,522,523	11.7
工業用水道管路整備事業費	242,692,681	43.0	659,535,605	81.3	△416,842,924	△63.2
工業用水道施設整備事業費	197,726,999	35.0	26,962,379	3.3	170,764,620	633.3
固定資産購入費	5,960,671	1.1	11,892,846	1.5	△5,932,175	△49.9
<b>2 企業債償還金</b>	<b>84,704,291</b>	<b>15.0</b>	<b>82,316,656</b>	<b>10.2</b>	<b>2,387,635</b>	<b>2.9</b>
<b>収支不足額</b>	<b>△271,659,584</b>	<b>-</b>	<b>△568,917,252</b>	<b>-</b>	<b>297,257,668</b>	<b>-</b>
<b>補填財源</b>	<b>271,659,584</b>	<b>-</b>	<b>568,917,252</b>	<b>-</b>	<b>△297,257,668</b>	<b>-</b>
消費税等資本的収支調整額	32,855,506	-	39,026,416	-	△6,170,910	-
減債積立金	81,000,000	-	0	-	81,000,000	-
建設改良積立金	113,000,000	-	421,200,000	-	△308,200,000	-
損益勘定留保資金	44,804,078	-	108,690,836	-	△63,886,758	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## (7) 平成29年度 呉市工業用水道事業会計 (事業別: 対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>収益的支出</b>	<b>440,289,870</b>	<b>100.0</b>	<b>507,941,618</b>	<b>100.0</b>	<b>△67,651,748</b>	<b>△13.3</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>423,829,611</b>	<b>96.3</b>	<b>492,004,173</b>	<b>96.9</b>	<b>△68,174,562</b>	<b>△13.9</b>
<b>原水費</b>	<b>114,905,685</b>	<b>26.1</b>	<b>137,146,588</b>	<b>27.0</b>	<b>△22,240,903</b>	<b>△16.2</b>
職員人件費	12,656,505	2.9	12,962,027	2.6	△305,522	△2.4
三永水源地管理事業	28,504,728	6.5	44,003,595	8.7	△15,498,867	△35.2
三坂地水源地管理事業	8,712,226	2.0	8,153,974	1.6	558,252	6.8
二河水源地管理事業	626,350	0.1	410,778	0.1	215,572	52.5
二級ダム維持管理事業	29,045,277	6.6	31,441,806	6.2	△2,396,529	△7.6
流水占用料	4,062,676	0.9	4,062,676	0.8	0	-
太田川東部工業用水道事業	29,671,715	6.7	35,831,732	7.1	△6,160,017	△17.2
導水管・導水線管理事業	1,626,208	0.4	280,000	0.1	1,346,208	480.8
<b>浄水費</b>	<b>74,810,543</b>	<b>17.0</b>	<b>72,193,460</b>	<b>14.2</b>	<b>2,617,083</b>	<b>3.6</b>
職員人件費	30,497,656	6.9	31,671,759	6.2	△1,174,103	△3.7
宮原浄水場(浄水)管理事業	24,262,244	5.5	22,461,969	4.4	1,800,275	8.0
二級水源地管理事業	20,050,643	4.6	18,059,732	3.6	1,990,911	11.0
<b>配水費</b>	<b>35,567,293</b>	<b>8.1</b>	<b>36,806,276</b>	<b>7.2</b>	<b>△1,238,983</b>	<b>△3.4</b>
職員人件費	14,938,289	3.4	14,995,487	3.0	△57,198	△0.4
送配水管管理事業	317,781	0.1	1,086,786	0.2	△769,005	△70.8
配水池・ポンプ所管理事業	20,083,973	4.6	20,610,753	4.1	△526,780	△2.6
送水線管理事業	23,250	0.0	23,250	0.0	0	-
水質検査事業	204,000	0.0	90,000	0.0	114,000	126.7
<b>総係費</b>	<b>110,678,126</b>	<b>25.1</b>	<b>146,160,065</b>	<b>28.8</b>	<b>△35,481,939</b>	<b>△24.3</b>
職員人件費	85,611,953	19.4	114,873,673	22.6	△29,261,720	△25.5
児童手当	900,000	0.2	900,000	0.2	0	-
総務事務費	548,061	0.1	597,635	0.1	△49,574	△8.3
共通経費負担金(総係費)	23,618,112	5.4	29,774,057	5.9	△6,155,945	△20.7
貸倒引当金繰入額等	0	-	14,700	0.0	△14,700	皆減
<b>減価償却費等</b>	<b>87,858,164</b>	<b>20.0</b>	<b>99,697,784</b>	<b>19.6</b>	<b>△11,839,620</b>	<b>△11.9</b>
<b>その他営業費用</b>	<b>9,800</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>9,800</b>	<b>皆増</b>
<b>2 営業外費用</b>	<b>15,832,462</b>	<b>3.6</b>	<b>15,937,445</b>	<b>3.1</b>	<b>△104,983</b>	<b>△0.7</b>
支払利息	15,626,231	3.5	15,934,479	3.1	△308,248	△1.9
雑支出	206,231	0.0	2,966	0.0	203,265	6,853.2
<b>3 特別損失</b>	<b>627,797</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>627,797</b>	<b>皆増</b>
減損損失	627,797	0.1	0	-	627,797	皆増

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>資本的支出</b>	<b>564,716,931</b>	<b>100.0</b>	<b>810,817,252</b>	<b>100.0</b>	<b>△246,100,321</b>	<b>△30.4</b>
<b>1 建設改良費</b>	<b>480,012,640</b>	<b>85.0</b>	<b>728,500,596</b>	<b>89.8</b>	<b>△248,487,956</b>	<b>△34.1</b>
<b>建設事務費</b>	<b>33,632,289</b>	<b>6.0</b>	<b>30,109,766</b>	<b>3.7</b>	<b>3,522,523</b>	<b>11.7</b>
職員人件費	23,912,128	4.2	23,172,612	2.9	739,516	3.2
工業用水道建設事務費	9,720,161	1.7	6,937,154	0.9	2,783,007	40.1
<b>工業用水道管路整備事業費</b>	<b>242,692,681</b>	<b>43.0</b>	<b>659,535,605</b>	<b>81.3</b>	<b>△416,842,924</b>	<b>△63.2</b>
二級配水管更新事業	242,692,681	43.0	659,535,605	81.3	△416,842,924	△63.2
<b>工業用水道施設整備事業費</b>	<b>197,726,999</b>	<b>35.0</b>	<b>26,962,379</b>	<b>3.3</b>	<b>170,764,620</b>	<b>633.3</b>
二河水源地更新事業	1,296,000	0.2	0	-	1,296,000	皆増
宮原浄水場管理棟整備事業	196,430,999	34.8	26,962,379	3.3	169,468,620	628.5
<b>固定資産購入費</b>	<b>5,960,671</b>	<b>1.1</b>	<b>11,892,846</b>	<b>1.5</b>	<b>△5,932,175</b>	<b>△49.9</b>
その他購入費	5,960,671	1.1	6,692,846	0.8	△732,175	△10.9
土地購入費	0	-	5,200,000	0.6	△5,200,000	皆減
<b>2 企業債償還金</b>	<b>84,704,291</b>	<b>15.0</b>	<b>82,316,656</b>	<b>10.2</b>	<b>2,387,635</b>	<b>2.9</b>

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

### 3 下水道事業会計

#### (1) 業務量

区分	単位	平成29年度①	平成28年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
排水戸数	戸	95,219	95,804	△585	△0.6
行政区域内人口 (A)	人	226,725	229,868	△3,143	△1.4
処理区域内人口 (B)	人	197,996	200,093	△2,097	△1.0
水洗便所設置済人口 (C)	人	190,076	192,717	△2,641	△1.4
人口普及率 (B)/(A)×100	%	87.3	87.0	0	-
水洗化率 (C)/(B)×100	%	96.0	96.3	△0	-
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	24,546,643	25,309,522	△762,879	△3.0
汚水処理水量 (D)	m <sup>3</sup>	21,948,373	21,678,966	269,407	1.2
雨水処理水量	m <sup>3</sup>	1,769,582	2,570,901	△801,319	△31.2
その他の水量	m <sup>3</sup>	828,688	1,059,655	△230,967	△21.8
年間有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	19,507,176	19,668,805	△161,629	△0.8
有収率 (E)/(D)×100	%	88.9	90.7	△2	-

#### (2) 決算概要

##### ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	7,082,849,864	7,223,615,057	△140,765,193	△1.9
収益的支出	6,677,203,181	6,833,693,109	△156,489,928	△2.3
<b>純損益</b>	<b>405,646,683</b>	<b>389,921,948</b>	<b>15,724,735</b>	-

- 当年度は、4億565万円の純利益となりました。

##### (ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
下水道使用料	3,836,254,024	3,865,765,669	△29,511,645	△0.8
一般会計繰入金	1,588,885,862	1,664,525,420	△75,639,558	△4.5
受託事業収益	75,047,654	94,857,490	△19,809,836	△20.9
集落排水事業負担金	40,600,087	40,986,894	△386,807	△0.9
長期前受金戻入	1,509,078,613	1,530,968,231	△21,889,618	△1.4
その他収入	32,983,624	26,511,353	6,472,271	24.4
<b>計</b>	<b>7,082,849,864</b>	<b>7,223,615,057</b>	<b>△140,765,193</b>	<b>△1.9</b>

- 下水道使用料は、水需要の減少等により、前年度に比べ2,951万円減の38億3,625万円になりました。
- 一般会計繰入金は、雨水処理に要する経費の減(8,620万円減)などにより、前年度に比べ7,564万円減の15億8,889万円になりました。
- 受託事業収益は、東部処理場、ポンプ所及び樋門の維持管理経費に係る一般会計からの収入です。
- 集落排水事業負担金は、集落排水事業特別会計に係る職員6人の人件費負担金です。

#### (イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	479,595,335	472,478,186	7,117,149	1.5
維持管理費	1,875,687,171	1,945,367,546	△69,680,375	△3.6
減価償却費等	3,432,674,722	3,432,414,376	260,346	0.0
その他支出	889,245,953	983,433,001	△94,187,048	△9.6
計	6,677,203,181	6,833,693,109	△156,489,928	△2.3

- 人件費は、職員の減(△3人)などがあつたものの、退職給付費の増(2,705万円増)などにより、前年度に比べ712万円増の4億7,960万円になりました。
- 維持管理費は、修繕費の減(4,255万円減)などにより、前年度に比べ6,968万円減の18億7,569万円になりました。
- その他支出は、支払利息の減(6,993万円減)などにより、前年度に比べ9,419万円減の8億8,925万円になりました。

#### イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	3,252,255,450	2,483,377,528	768,877,922	31.0
資本的支出	5,639,539,460	4,818,031,028	821,508,432	17.1
収支不足額	△2,387,284,010	△2,334,653,500	△52,630,510	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

### (ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	2,184,900,000	1,653,200,000	531,700,000	32.2
国庫補助金	773,800,000	416,369,000	357,431,000	85.8
出資金	254,257,700	376,132,000	△121,874,300	△32.4
その他収入	39,297,750	37,676,528	1,621,222	4.3
計	3,252,255,450	2,483,377,528	768,877,922	31.0

- 企業債は、建設企業債の増(4億3,170万円増)などにより、前年度に比べ5億3,170万円増の21億8,490万円になりました。
- 国庫補助金は、下水道の主要な管きよ、ポンプ場、処理場の整備に係る補助金です。
- 出資金は、下水道事業債の償還に要する経費を一般会計から受け入れたものです。

### (イ) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	2,400,639,417	1,596,936,941	803,702,476	50.3
企業債償還金	3,238,900,043	3,221,094,087	17,805,956	0.6
計	5,639,539,460	4,818,031,028	821,508,432	17.1

- 建設改良費は、(公共)雨水貯留施設整備事業の増(1億5,280万円増)及び(特環)管渠整備事業の増(3億505万円増)などにより、前年度に比べ8億370万円増の24億64万円になりました。

### (3) 企業債

(単位:円)

借入先	28年度末残高	29年度借入高	29年度償還高	29年度末残高
財務省	12,848,425,792	0	900,558,339	11,947,867,453
かんぽ生命保険	6,321,754,348	0	482,213,869	5,839,540,479
地方公共団体金融機構	15,530,143,718	254,000,000	975,509,835	14,808,633,883
広島銀行	2,053,640,000	567,800,000	468,628,000	2,152,812,000
もみじ銀行	2,469,530,000	0	26,630,000	2,442,900,000
呉信用金庫	3,793,660,000	0	324,760,000	3,468,900,000
山口銀行	788,300,000	0	60,600,000	727,700,000
呉農業協同組合	0	1,363,100,000	0	1,363,100,000
計	43,805,453,858	2,184,900,000	3,238,900,043	42,751,453,815

- 企業債残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度に比べ10億5,400万円減の42億7,453万円になりました。

#### (4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較(①-②)
<b>収益的収入</b>	<b>1,588,885,862</b>	<b>1,664,525,420</b>	<b>△75,639,558</b>
<b>負担金</b>	<b>722,705,897</b>	<b>781,788,092</b>	<b>△59,082,195</b>
雨水処理に要する経費	673,451,357	759,652,326	△86,200,969
☆退職手当負担金	49,254,540	22,135,766	27,118,774
<b>補助金</b>	<b>866,179,965</b>	<b>882,737,328</b>	<b>△16,557,363</b>
下水の規制に関する事務に要する経費	18,371,446	18,355,707	15,739
水洗便所の普及促進等に関する事務に要する経費	14,179,683	13,910,835	268,848
高度処理に要する経費	1,370,397	647,911	722,486
高資本費対策に要する経費	116,869,305	115,825,529	1,043,776
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(利子)	7,699,209	7,869,877	△170,668
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(利子)	21,177,268	22,693,544	△1,516,276
臨時財政特例債の償還に要する経費(利子)	12,203,835	15,858,351	△3,654,516
児童手当に要する経費	4,058,000	4,218,000	△160,000
☆経営安定化補助金	670,216,464	683,275,289	△13,058,825
☆下水道使用料減免分(東日本大震災関連)	34,358	82,285	△47,927
<b>資本的収入</b>	<b>254,257,700</b>	<b>376,132,000</b>	<b>△121,874,300</b>
<b>出資金</b>	<b>254,257,700</b>	<b>376,132,000</b>	<b>△121,874,300</b>
雨水処理に要する経費(雨水用地に係る元金償還分)	4,342,954	4,253,169	89,785
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(元金)	47,512,000	40,532,000	6,980,000
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(元金)	80,175,742	78,659,466	1,516,276
臨時財政特例債の償還に要する経費(元金)	122,227,004	134,947,384	△12,720,380
☆建設改良出資金(自主財源相当分)	0	117,739,981	△117,739,981
<b>計</b>	<b>1,843,143,562</b>	<b>2,040,657,420</b>	<b>△197,513,858</b>

繰出基準内訳	平成29年度①	平成28年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	1,123,638,200	1,217,424,099	△93,785,899
繰出基準外繰入金	719,505,362	823,233,321	△103,727,959
<b>計</b>	<b>1,843,143,562</b>	<b>2,040,657,420</b>	<b>△197,513,858</b>

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、建設改良出資金の皆減(1億1,774万円減)などにより、前年度に比べ1億9,751万円減の18億4,314万円になりました。

#### (5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金30億6,753万円のうち、23億5,846万円を資本金に組み入れ、当年度純利益のうち、4億500万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成29年度 呉市下水道事業会計 (対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>収益的収入</b>	<b>7,082,849,864</b>	<b>100.0</b>	<b>7,223,615,057</b>	<b>100.0</b>	<b>△140,765,193</b>	<b>△1.9</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>4,576,608,613</b>	<b>64.6</b>	<b>4,663,917,552</b>	<b>64.6</b>	<b>△87,308,939</b>	<b>△1.9</b>
下水道使用料	3,836,254,024	54.2	3,865,765,669	53.5	△29,511,645	△0.8
一般会計負担金	722,705,897	10.2	781,788,092	10.8	△59,082,195	△7.6
その他営業収益	17,648,692	0.2	16,363,791	0.2	1,284,901	7.9
<b>2 営業外収益</b>	<b>2,501,692,730</b>	<b>35.3</b>	<b>2,558,417,368</b>	<b>35.4</b>	<b>△56,724,638</b>	<b>△2.2</b>
受取利息	49,363	0.0	73,151	0.0	△23,788	△32.5
一般会計補助金	866,179,965	12.2	882,737,328	12.2	△16,557,363	△1.9
受託事業収益	75,047,654	1.1	94,857,490	1.3	△19,809,836	△20.9
集落排水事業負担金	40,600,087	0.6	40,986,894	0.6	△386,807	△0.9
長期前受金戻入	1,509,078,613	21.3	1,530,968,231	21.2	△21,889,618	△1.4
雑収益	10,737,048	0.2	8,794,274	0.1	1,942,774	22.1
<b>3 特別利益</b>	<b>4,548,521</b>	<b>0.1</b>	<b>1,280,137</b>	<b>0.0</b>	<b>3,268,384</b>	<b>255.3</b>
その他特別利益	4,548,521	0.1	1,280,137	0.0	3,268,384	255.3
<b>収益的支出</b>	<b>6,677,203,181</b>	<b>100.0</b>	<b>6,833,693,109</b>	<b>100.0</b>	<b>△156,489,928</b>	<b>△2.3</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>5,720,322,790</b>	<b>85.7</b>	<b>5,782,684,475</b>	<b>84.6</b>	<b>△62,361,685</b>	<b>△1.1</b>
人件費	411,960,897	6.2	404,902,553	5.9	7,058,344	1.7
維持管理費	1,875,687,171	28.1	1,945,367,546	28.5	△69,680,375	△3.6
修繕費	217,025,335	3.3	259,576,910	3.8	△42,551,575	△16.4
委託料	1,101,214,202	16.5	1,074,967,139	15.7	26,247,063	2.4
材料費	16,343,291	0.2	14,941,177	0.2	1,402,114	9.4
工事請負費	58,328,880	0.9	90,769,000	1.3	△32,440,120	△35.7
動力費	265,848,618	4.0	265,423,155	3.9	425,463	0.2
薬品費	14,791,537	0.2	14,977,495	0.2	△185,958	△1.2
その他経費	202,135,308	3.0	224,712,670	3.3	△22,577,362	△10.0
減価償却費等	3,432,674,722	51.4	3,432,414,376	50.2	260,346	0.0
<b>2 営業外費用</b>	<b>956,880,391</b>	<b>14.3</b>	<b>1,051,008,634</b>	<b>15.4</b>	<b>△94,128,243</b>	<b>△9.0</b>
支払利息	818,413,266	12.3	888,338,643	13.0	△69,925,377	△7.9
東部処理場受託事業費	55,976,565	0.8	62,037,135	0.9	△6,060,570	△9.8
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	19,071,089	0.3	32,820,355	0.5	△13,749,266	△41.9
集落排水事業費	40,600,087	0.6	40,986,894	0.6	△386,807	△0.9
雑支出	22,819,384	0.3	26,825,607	0.4	△4,006,223	△14.9
<b>純損益</b>	<b>405,646,683</b>	<b>-</b>	<b>389,921,948</b>	<b>-</b>	<b>15,724,735</b>	<b>-</b>

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>資本的収入</b>	<b>3,252,255,450</b>	<b>100.0</b>	<b>2,483,377,528</b>	<b>100.0</b>	<b>768,877,922</b>	<b>31.0</b>
<b>1 企業債</b>	<b>2,184,900,000</b>	<b>67.2</b>	<b>1,653,200,000</b>	<b>66.6</b>	<b>531,700,000</b>	<b>32.2</b>
建設企業債	1,434,900,000	44.1	1,003,200,000	40.4	431,700,000	43.0
資本費平準化債	750,000,000	23.1	650,000,000	26.2	100,000,000	15.4
<b>2 負担金</b>	<b>21,334,120</b>	<b>0.7</b>	<b>27,455,995</b>	<b>1.1</b>	<b>△6,121,875</b>	<b>△22.3</b>
<b>3 受託金</b>	<b>13,073,583</b>	<b>0.4</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>13,073,583</b>	<b>皆増</b>
<b>4 補助金</b>	<b>773,800,000</b>	<b>23.8</b>	<b>416,369,000</b>	<b>16.8</b>	<b>357,431,000</b>	<b>85.8</b>
国庫補助金	773,800,000	23.8	416,369,000	16.8	357,431,000	85.8
<b>5 出資金</b>	<b>254,257,700</b>	<b>7.8</b>	<b>376,132,000</b>	<b>15.1</b>	<b>△121,874,300</b>	<b>△32.4</b>
<b>6 分担金</b>	<b>4,769,047</b>	<b>0.1</b>	<b>8,774,401</b>	<b>0.4</b>	<b>△4,005,354</b>	<b>△45.6</b>
<b>7 貸付金回収金</b>	<b>121,000</b>	<b>0.0</b>	<b>301,000</b>	<b>0.0</b>	<b>△180,000</b>	<b>△59.8</b>
<b>8 固定資産売却代金</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>1,145,132</b>	<b>0.0</b>	<b>△1,145,132</b>	<b>皆減</b>
<b>資本的支出</b>	<b>5,639,539,460</b>	<b>100.0</b>	<b>4,818,031,028</b>	<b>100.0</b>	<b>821,508,432</b>	<b>17.1</b>
<b>1 建設改良費</b>	<b>2,400,639,417</b>	<b>42.6</b>	<b>1,596,936,941</b>	<b>33.1</b>	<b>803,702,476</b>	<b>50.3</b>
建設事務費	276,810,533	4.9	280,867,927	5.8	△4,057,394	△1.4
公共下水道事業費	1,363,562,524	24.2	848,580,817	17.6	514,981,707	60.7
特定環境保全事業費	754,907,702	13.4	431,248,889	9.0	323,658,813	75.1
固定資産購入費	5,358,658	0.1	36,239,308	0.8	△30,880,650	△85.2
<b>2 企業債償還金</b>	<b>3,238,900,043</b>	<b>57.4</b>	<b>3,221,094,087</b>	<b>66.9</b>	<b>17,805,956</b>	<b>0.6</b>
<b>収支不足額</b>	<b>△2,387,284,010</b>	<b>-</b>	<b>△2,334,653,500</b>	<b>-</b>	<b>△52,630,510</b>	<b>-</b>
<b>補填財源</b>	<b>2,387,284,010</b>	<b>-</b>	<b>2,334,653,500</b>	<b>-</b>	<b>52,630,510</b>	<b>-</b>
消費税等資本的収支調整額	97,117,681	-	63,026,987	-	34,090,694	-
減債積立金	260,667,861	-	370,101,760	-	△109,433,899	-
建設改良積立金	105,000,000	-	0	-	105,000,000	-
損益勘定留保資金	1,924,498,468	-	1,901,524,753	-	22,973,715	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## (7) 平成29年度 呉市下水道事業会計 (事業別:対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>収益的支出</b>	<b>6,677,203,181</b>	<b>100.0</b>	<b>6,833,693,109</b>	<b>100.0</b>	<b>△156,489,928</b>	<b>△2.3</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>5,720,322,790</b>	<b>85.7</b>	<b>5,782,684,475</b>	<b>84.6</b>	<b>△62,361,685</b>	<b>△1.1</b>
<b>管渠費</b>	<b>225,374,181</b>	<b>3.4</b>	<b>257,201,358</b>	<b>3.8</b>	<b>△31,827,177</b>	<b>△12.4</b>
職員人件費	67,498,967	1.0	66,955,903	1.0	543,064	0.8
管路管理事務費	1,865,550	0.0	3,291,588	0.0	△1,426,038	△43.3
管渠管理事業	99,784,460	1.5	105,140,503	1.5	△5,356,043	△5.1
マンホール管理事業	56,225,204	0.8	81,813,364	1.2	△25,588,160	△31.3
<b>ポンプ場費</b>	<b>371,181,942</b>	<b>5.6</b>	<b>397,016,783</b>	<b>5.8</b>	<b>△25,834,841</b>	<b>△6.5</b>
職員人件費	18,176,725	0.3	18,562,421	0.3	△385,696	△2.1
ポンプ場管理事業	301,739,868	4.5	314,788,532	4.6	△13,048,664	△4.1
マンホールポンプ管理事業	51,265,349	0.8	63,665,830	0.9	△12,400,481	△19.5
<b>処理場費</b>	<b>1,267,369,394</b>	<b>19.0</b>	<b>1,276,711,530</b>	<b>18.7</b>	<b>△9,342,136</b>	<b>△0.7</b>
職員人件費	85,756,224	1.3	94,826,480	1.4	△9,070,256	△9.6
下水施設事務費	1,609,963	0.0	34,419,844	0.5	△32,809,881	△95.3
新宮浄化センター管理事業	482,417,728	7.2	513,950,630	7.5	△31,532,902	△6.1
広浄化センター管理事業	381,745,247	5.7	341,466,009	5.0	40,279,238	11.8
天応浄化センター管理事業	112,997,843	1.7	107,807,419	1.6	5,190,424	4.8
川尻浄化センター管理事業	77,579,005	1.2	72,113,133	1.1	5,465,872	7.6
安浦浄化センター管理事業	51,052,820	0.8	45,255,497	0.7	5,797,323	12.8
赤石浄化センター管理事業	17,345,741	0.3	16,769,818	0.2	575,923	3.4
本浦浄化センター管理事業	21,398,407	0.3	16,533,758	0.2	4,864,649	29.4
倉橋中央浄化センター管理事業	13,361,475	0.2	14,237,218	0.2	△875,743	△6.2
音戸北部浄化センター管理事業	22,104,941	0.3	19,331,724	0.3	2,773,217	14.3
<b>水質指導費</b>	<b>18,247,123</b>	<b>0.3</b>	<b>18,202,658</b>	<b>0.3</b>	<b>44,465</b>	<b>0.2</b>
職員人件費	16,896,255	0.3	16,492,718	0.2	403,537	2.4
水質指導事業	1,350,868	0.0	1,709,940	0.0	△359,072	△21.0
<b>普及促進費</b>	<b>28,295,705</b>	<b>0.4</b>	<b>27,756,204</b>	<b>0.4</b>	<b>539,501</b>	<b>1.9</b>
職員人件費	27,064,344	0.4	26,410,171	0.4	654,173	2.5
普及促進事業	1,231,361	0.0	1,346,033	0.0	△114,672	△8.5
<b>業務費</b>	<b>158,829,345</b>	<b>2.4</b>	<b>153,336,104</b>	<b>2.2</b>	<b>5,493,241</b>	<b>3.6</b>
職員人件費	17,565,592	0.3	22,202,456	0.3	△4,636,864	△20.9
受益者負担金等徴収事業	10,896,413	0.2	2,688,691	0.0	8,207,722	305.3
共通経費負担金(業務費)	130,367,340	2.0	128,444,957	1.9	1,922,383	1.5
<b>総係費</b>	<b>218,350,378</b>	<b>3.3</b>	<b>220,045,462</b>	<b>3.2</b>	<b>△1,695,084</b>	<b>△0.8</b>
職員人件費	174,832,790	2.6	155,017,404	2.3	19,815,386	12.8
児童手当	4,170,000	0.1	4,435,000	0.1	△265,000	△6.0
総務事務費	4,414,886	0.1	2,654,051	0.0	1,760,835	66.3
共通経費負担金(総係費)	34,932,702	0.5	57,110,833	0.8	△22,178,131	△38.8
経営事務費	0	-	798,774	0.0	△798,774	皆減
貸倒引当金繰入額等	0	-	29,400	0.0	△29,400	皆減
<b>減価償却費等</b>	<b>3,432,674,722</b>	<b>51.4</b>	<b>3,432,414,376</b>	<b>50.2</b>	<b>260,346</b>	<b>0.0</b>

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>2 営業外費用</b>	<b>956,880,391</b>	<b>14.3</b>	<b>1,051,008,634</b>	<b>15.4</b>	<b>△94,128,243</b>	<b>△9.0</b>
<b>支払利息</b>	<b>818,413,266</b>	<b>12.3</b>	<b>888,338,643</b>	<b>13.0</b>	<b>△69,925,377</b>	<b>△7.9</b>
<b>東部処理場受託事業費</b>	<b>55,976,565</b>	<b>0.8</b>	<b>62,037,135</b>	<b>0.9</b>	<b>△6,060,570</b>	<b>△9.8</b>
職員人件費	18,848,306	0.3	18,049,078	0.3	799,228	4.4
東部処理場受託事業	37,128,259	0.6	43,988,057	0.6	△6,859,798	△15.6
<b>ポンプ所及び樋門管理受託事業費</b>	<b>19,071,089</b>	<b>0.3</b>	<b>32,820,355</b>	<b>0.5</b>	<b>△13,749,266</b>	<b>△41.9</b>
職員人件費	8,186,045	0.1	8,539,661	0.1	△353,616	△4.1
ポンプ所及び樋門管理受託事業	10,885,044	0.2	24,280,694	0.4	△13,395,650	△55.2
<b>集落排水事業費</b>	<b>40,600,087</b>	<b>0.6</b>	<b>40,986,894</b>	<b>0.6</b>	<b>△386,807</b>	<b>△0.9</b>
職員人件費	40,600,087	0.6	40,986,894	0.6	△386,807	△0.9
<b>雑支出</b>	<b>22,819,384</b>	<b>0.3</b>	<b>26,825,607</b>	<b>0.4</b>	<b>△4,006,223</b>	<b>△14.9</b>

(単位:円, % 税込み)

区分	平成29年度 ①		平成28年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
<b>資本的支出</b>	<b>5,639,539,460</b>	<b>100.0</b>	<b>4,818,031,028</b>	<b>100.0</b>	<b>821,508,432</b>	<b>17.1</b>
<b>1 建設改良費</b>	<b>2,400,639,417</b>	<b>42.6</b>	<b>1,596,936,941</b>	<b>33.1</b>	<b>803,702,476</b>	<b>50.3</b>
<b>建設事務費</b>	<b>276,810,533</b>	<b>4.9</b>	<b>280,867,927</b>	<b>5.8</b>	<b>△4,057,394</b>	<b>△1.4</b>
職員人件費	250,241,567	4.4	252,161,406	5.2	△1,919,839	△0.8
下水建設事務費	26,568,966	0.5	28,706,521	0.6	△2,137,555	△7.4
<b>公共下水道事業費</b>	<b>1,363,562,524</b>	<b>24.2</b>	<b>848,580,817</b>	<b>17.6</b>	<b>514,981,707</b>	<b>60.7</b>
(公共)管渠整備事業	126,843,840	2.2	119,516,145	2.5	7,327,695	6.1
(公共)管渠更新事業	316,963,922	5.6	179,294,360	3.7	137,669,562	76.8
(公共)ポンプ場整備事業	199,224,000	3.5	79,200,000	1.6	120,024,000	151.5
(公共)ポンプ場更新事業	105,300,000	1.9	116,610,840	2.4	△11,310,840	△9.7
(公共)汚水ます整備事業	17,219,520	0.3	27,254,880	0.6	△10,035,360	△36.8
(公共)処理場更新事業	246,600,990	4.4	131,923,800	2.7	114,677,190	86.9
(公共)雨水貯留施設整備事業	315,209,840	5.6	162,405,200	3.4	152,804,640	94.1
(公共)計画策定事業	36,200,412	0.6	20,919,600	0.4	15,280,812	73.0
庁舎整備事業	0	-	11,455,992	0.2	△11,455,992	皆減
<b>特定環境保全事業費</b>	<b>754,907,702</b>	<b>13.4</b>	<b>431,248,889</b>	<b>9.0</b>	<b>323,658,813</b>	<b>75.1</b>
(特環)管渠整備事業	735,109,790	13.0	430,059,809	8.9	305,049,981	70.9
(特環)汚水ます整備事業	1,641,600	0.0	1,189,080	0.0	452,520	38.1
(特環)マンホールポンプ整備事業	8,281,872	0.1	0	-	8,281,872	皆増
(特環)計画策定事業	9,874,440	0.2	0	-	9,874,440	皆増
<b>固定資産購入費</b>	<b>5,358,658</b>	<b>0.1</b>	<b>36,239,308</b>	<b>0.8</b>	<b>△30,880,650</b>	<b>△85.2</b>
土地購入費	226,432	0.0	19,300,000	0.4	△19,073,568	△98.8
車両購入費	805,790	0.0	2,453,311	0.1	△1,647,521	△67.2
その他購入費	4,326,436	0.1	14,485,997	0.3	△10,159,561	△70.1
<b>2 企業償還金</b>	<b>3,238,900,043</b>	<b>57.4</b>	<b>3,221,094,087</b>	<b>66.9</b>	<b>17,805,956</b>	<b>0.6</b>

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。



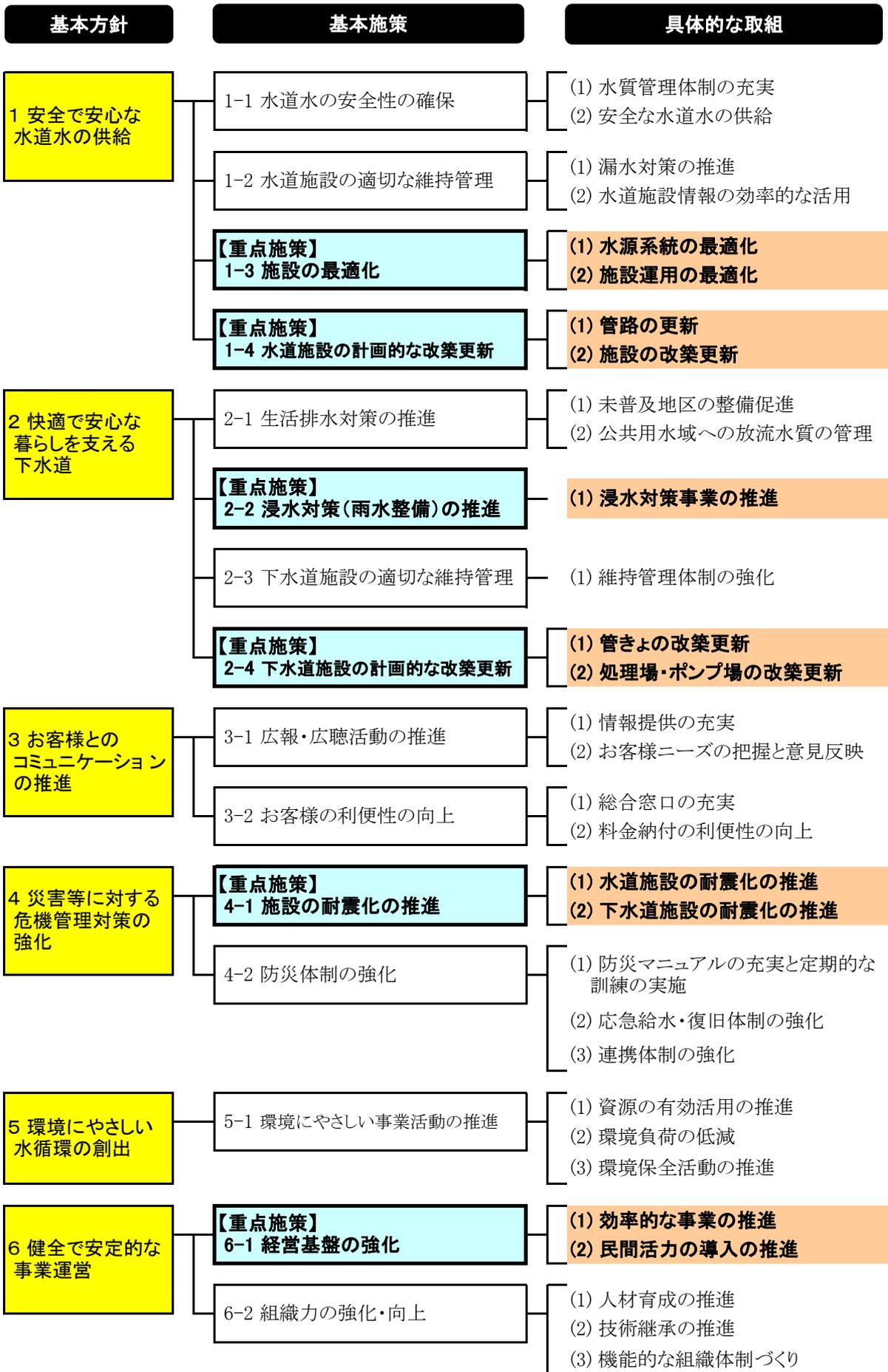
**Ⅲ 平成29年度〔決算〕  
重点施策・基本施策**

# 呉市上下水道ビジョン（2014－2023）基本施策体系図

基本理念

次世代につなぐ

信頼ある上下水道



# 平成29年度〔決算〕重点施策

※ 金額は税込みで、( )は平成28年度決算額  
－ は出来高がないもの

## ◆ 安全で安心な水道水の供給

### 【重点施策1】 施設の最適化（基本施策1-3）

#### (1) 水源系統の最適化 【水道】13億3,353万円（13億9,035万円）

将来の水需要の見通しと、水道及び工業用水道の水源を総合的に勘案し、適正な規模での水源利用の在り方について検討します。

- 広島県用水供給事業からの受水 【水道】13億3,353万円

#### (2) 施設運用の最適化 【水道・工水】－（－）

「呉市水道アセットマネジメント計画」を基に、配水池水系の再編、管路の口径縮小や配水池などの施設の適切なダウンサイジングを行い、施設の効率化を図ります。

### 【重点施策2】 水道施設の計画的な改築更新（基本施策1-4）

#### (1) 管路の更新 【水道】8億5,046万円（9億4,550万円）

管路更新計画に基づいて、老朽化が進んだ配水管を対象に耐震性の高い管へ更新しています。特に、漏水のおそれのある昭和44年以前に整備した無ライニング铸铁管の早期解消に向けてスピードアップを図っています。

また、過去に市民給水に多大な影響をもたらした漏水事故を踏まえて、配水幹線等の更新を計画的に進めています。

- 配水管更新 【水道】8億5,046万円
  - ・更新延長 14,514m
  - ・H29年度末更新進捗率 【39.4%】＝更新延長累計(53,210m)÷計画更新延長(135,000m)

#### <工業用水道事業> 【工水】2億4,269万円（6億5,954万円）

昭和30年代に布設した広地区の事業所へ供給する二級配水管の更新を行っています。

- 二級配水管更新 【工水】2億4,269万円
  - ・シールド工事 1,047m（H25～29年度）
  - ・H29年度末更新進捗率 【100.2%】＝更新延長累計(3,216m)÷計画更新延長(3,210m)

## (2) 施設の改築更新

【水道】6億6,160万円（8億7,326万円）

平原浄水場の機能を宮原浄水場に統合することを目的とした、宮原浄水場統合整備事業(第1期工事)が完了し、新たな施設は平成25年度から供用を開始しています。

平成26年度からは、平原浄水場跡地に配水池の整備を行うなど、第2期工事を計画的に進めています。

- 平原低区配水池整備(H26～29年度) 【水道】2億7,094万円  
主に旧市内北部地区等に配水する水道水を一時的に貯留する施設の整備
- 平原高区ポンプ所整備(H27～29年度) 【水道】1億5,935万円  
平原高区配水池に送水するためのポンプ所の整備
- 共同施設建設改良事業負担金 【水道】2億528万円  
広島県との共同施設を建設改良するための負担金
- 機械・電気設備の更新 【水道】2,603万円  
老朽化した配水池・ポンプ所の機械・電気設備の更新

## ◆ 快適で安心な暮らしを支える下水道

### 【重点施策3】 浸水対策(雨水整備)の推進(基本施策2-2)

#### (1) 浸水対策事業の推進

【下水】6億3,083万円 (2億8,747万円)

JR広駅を中心とした広東地区、吉浦東地区や音戸市民センター南側地区における浸水被害の減少や被害の軽減を図るため、雨水貯留施設や雨水ポンプ設備の整備を行っています。

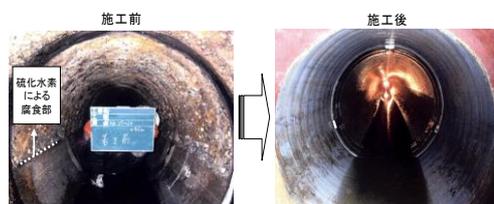
- 広東地区雨水貯留施設整備 【下水】3億1,645万円  
豪雨時の排水しきれない雨水を一時的に地下へ貯留する施設の整備
- 広雨水1号幹線(免田川)整備 【下水】1億1,516万円  
雨水の排水能力を高めるための改築工事 (延長 125m)
- 新町ポンプ場雨水沈砂池整備(H28~29年度) 【下水】1億9,922万円  
浸水被害を防止するための自動除塵機等の整備

### 【重点施策4】 下水道施設の計画的な改築更新(基本施策2-4)

#### (1) 管きよの改築更新

【下水】1億8,934万円 (1億3,343万円)

平成26年度に策定した第2期長寿命化計画(H27~33年度)に基づき、劣化による事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、中央地区の合流幹線や大口径管きよ等の管更生を実施し、長寿命化の完了を目指しています。



管更生による管きよの改築例

- 管きよ改築更新 【下水】1億8,934万円
  - ・更新延長 723m
  - ・H29年度末更新進捗率 【53.0%】=更新延長累計(5,933m)÷計画更新延長(11,188m)

#### (2) 処理場・ポンプ場の改築更新

【下水】3億5,190万円 (2億6,166万円)

長寿命化計画(H25~31年度)に基づき、下水道事業創設期に建設した新宮浄化センター及び二河川ポンプ場の設備の計画的な改築更新を進めています。

- 新宮浄化センター整備 【下水】2億4,660万円  
ポンプ棟受変電設備更新(H28~29年度)等
- 二河川ポンプ場整備 【下水】1億530万円  
合流雨水ポンプ設備更新(H29~30年度)

## ◆ 災害等に対する危機管理対策の強化

### 【重点施策5】 施設の耐震化の推進(基本施策4-1)

※耐震性向上経費は、重点施策2「水道施設の計画的な改築更新」に含む。

#### (1) 水道施設の耐震化の推進

【水道・工水】9億7,495万円（2億8,929万円）

劣化が進む宮原浄水場管理棟の機能拡充と危機管理体制の強化のため、新管理棟を建設しています。

また、主要配水池の耐震化を図っています。

管路の耐震化では、新設管路やスピードアップを図っていく管路更新に併せ、耐震性、耐久性の高い耐震継手管を使用しています。

- 宮原浄水場管理棟整備(H26～30年度) 【水道・工水】9億3,635万円

機能拡充と危機管理体制の強化

- 藤脇配水池整備 【水道】724万円

耐震補強設計業務

- 本庄貯水池氾濫解析等業務 【水道】3,136万円

下流浸水被害の予測及びその対策検討

※耐震性向上経費は、重点施策3「浸水対策(雨水整備)」の推進、重点施策4「下水道施設の計画的な改築更新」に含む。

#### (2) 下水道施設の耐震化の推進

【下水】1,246万円( - )

大規模な地震時においても流下機能を確保すべき管きよのうち、中央公園から新宮浄化センターまで流下する路線について、耐震化事業としてマンホールの浮上防止対策を実施しています。

管きよの更生工事に併せて、可とう性のある材質を使用するなどの耐震化を進めています。

また、新たに布設する管きよは、可とう管及び可とう継手を使用した耐震対策を講じています。

- マンホール浮上防止対策 【下水】1,246万円

中央公園から新宮浄化センターまでのマンホール(83個のうち5個)の浮上防止

◆ 健全で安定的な事業運営

【重点施策6】 経営基盤の強化(基本施策6-1)

(1) 効率的な事業の推進

● 保有資産の有効活用

(売却価格) 【工水】2,040万円

未利用地の売却 1件 総面積 257.75㎡

● 職員体制再構築計画の推進(職員給与費)

(△:効果額) 【水道・工水・下水】△2,691万円

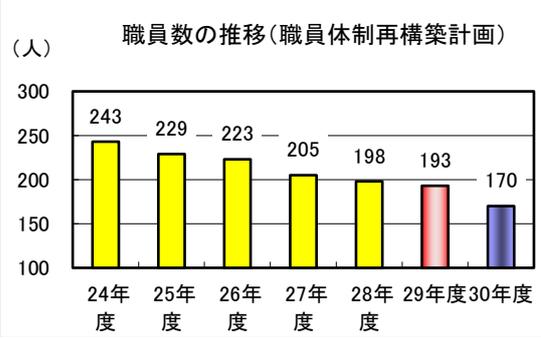
今後の経営の効率化に向けた取組を更に推進するため、上下水道局としての職員体制の在り方や定員適正化の進め方を明確にした「呉市上下水道局職員体制再構築計画」を着実に推進しています。

◆ 職員の削減 【水道・工水・下水】

・[H28年度]198人 → [H29年度]193人  
(計画人数 [H30年度]170人)

(単位:人)

区分	水道	工水	下水	合計
24年度	152	15	76	243
25年度	129	17	83	229
26年度	125	17	81	223
27年度	111	16	78	205
28年度	106	16	76	198
29年度	105	15	73	193
30年度				170



(2) 民間活力の導入の推進

【水道・工水・下水】7億1,838万円（6億6,830万円）

事業運営の効率化を図るため、民間企業からの提案を募集し、アウトソーシングの導入に積極的に取り組んでいます。

上下水道事業検針・収納等業務や下水処理場管理業務の包括委託を行っています。  
また、平成27年度から浄水場等の夜間・休日の運転管理業務の委託を行っています。

- 宮原浄水場等運転管理業務委託 【水道・工水】4,860万円  
宮原浄水場等の夜間・休日運転管理業務を委託
- 廃棄水道メータ分解分別業務委託 【水道・下水】34万円  
再利用が不可能な水道メータを分解分別する業務を福祉事業所へ委託
- 上下水道事業検針・収納等業務委託 【水道・下水】2億3,450万円  
水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務を包括委託
- 下水処理場管理業務包括的委託 【下水】4億2,516万円  
施設の維持管理業務のほか、少額修繕業務、薬品等の調達・管理業務等を包括委託
- 水質毎日検査業務委託 【水道・工水】706万円  
市内32か所での水質毎日検査業務を委託

# 平成29年度〔決算〕基本施策

※ 金額は税込みで、( )は平成28年度決算額  
－ は出来高がないもの

## 1 安全で安心な水道水の供給

### 1-1 水道水の安全性の確保

(1) 水質管理体制の充実 【水道・工水】3,984万円 (1億747万円)

水安全計画及び水質検査計画に基づき、徹底した水質管理を行っています。  
水道法により定められた水質基準項目等の基準値を満たすため、計画的に水質検査機器を更新し、水質管理体制の強化に努めています。

- 水質検査機器の購入 【水道】1,772万円

(2) 安全な水道水の供給 【水道】－ (－)

計画給水区域内の水道未給水の解消に向けて、配水施設を整備し、水道の普及促進を図っています。

### 1-2 水道施設の適切な維持管理

(1) 漏水対策の推進 【水道・工水】1億5,683万円 (1億5,335万円)

漏水事故の未然防止を図るため、修繕履歴等を基にして効果的な漏水調査を実施しています。  
また、定期的に管路等の調査・点検を実施し、事故の未然防止に努めています。

- 給配水管維持管理業務 【水道・工水】1億1,005万円
- 道路等現場調査業務 【水道】3,810万円
- 漏水調査業務 【水道】819万円

6ブロックを、6年1サイクルで実施

【H29年度実施地区】

阿賀地区、倉橋地区、東部幹線、西部幹線

- 休山隧道配水池補修 【水道】50万円

配水池漏水調査

(2) 水道施設情報の効率的な活用

【水道】2,607万円（2,935万円）

膨大な管路情報を一元管理する水道施設情報管理システム等を、緊急時の迅速な復旧体制の確立や効率的な維持管理に活用しています。

- 水道施設情報管理システム

【水道】2,275万円

1-3 施設の最適化 ⇒ 重点施策1へ

1-4 水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策2へ

2 快適で安心な暮らしを支える下水道

2-1 生活排水対策の推進

(1) 未普及地区の整備促進

【下水】9億3,495万円（5億4,381万円）

下水道の未整備地域の早期解消を図るため、事業計画に基づき整備を進めています。また、供用開始後3年を経過した区域の下水道未接続者に対し、個別訪問指導や啓発ビラの配布、助成制度の活用等による普及勧奨を進め、未接続者の解消に努めています。

- 整備延長 5,438m

【下水】8億2,437万円

- 隠渡污水幹線整備(H28～31年度)

音戸北部処理区内の幹線管きよの整備

- その他整備地区

郷原地区, 苗代地区, 川尻町原山地区, 安浦町原畑地区, 倉橋町釣士田地区等

(2) 公共用水域への放流水質の管理

【下水】817万円（489万円）

下水道排水基準に適合して下水道に排出するための「除害施設」を設置している事業場等への立入調査や事業場排水の水質検査により、監視指導を継続的に実施します。

- 水質検査機器の購入

【下水】393万円

2-2 浸水対策(雨水整備)の推進 ⇒ 重点施策3へ

## 2-3 下水道施設の適切な維持管理

### (1) 維持管理体制の強化

【下水】1億3,066万円（1億6,673万円）

管路清掃に併せて簡易調査やTVカメラでの詳細調査による劣化状況の確認、健全度の評価を行い、必要に応じた修繕や計画的な改築更新につなげるなど、施設の機能低下や事故防止への対応について、予防保全型の考え方で適切な維持管理に取り組んでいます。

- 管きよの維持管理(清掃調査等) 【下水】7,409万円
- 処理場・ポンプ場の維持管理(計装設備点検) 【下水】5,657万円

## 2-4 下水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策4へ

## 3 お客様とのコミュニケーションの推進

### 3-1 広報・広聴活動の推進

#### (1) 情報提供の充実

【水道・工水・下水】1,409万円（283万円）

上下水道事業の経営状況や現況と課題、その取組などを市の広報紙、ホームページ及び出前トークなどにより、分かりやすく的確に情報発信しています。

また、「水道週間」の催しや小学校訪問授業、子ども水道教室の開催等を実施しています。

さらに、平成30年度に市民給水100周年を迎えるに当たって、記念事業を計画するほか、日本遺産に認定された本庄水源地堰堤周辺の遊歩道の整備などを行っています。

- 本庄水源地周辺整備 【水道】750万円
- 100周年記念事業 【水道・工水・下水】309万円

#### (2) お客様ニーズの把握と意見反映

【水道・工水・下水】70万円（8万円）

お客様から寄せられる要望や苦情などを収集して内容を分析することにより、お客様ニーズに対応した事務改善に取り組んでいます。

- お客様アンケートの実施(2,000人対象) 【水道・工水・下水】40万円

### 3-2 お客様の利便性の向上

#### (1) 総合窓口の充実

※事業費は、重点施策6「経営基盤の強化」にお客様サービス向上経費を含む。

お客様サービスの向上のため、ワンストップサービスの提供に努めています。

#### (2) 料金納付の利便性の向上

【水道・下水】1,568万円（1,560万円）

水道料金等の支払時における負担感の軽減化を図るため、口座振替によりお支払いただくお客様を対象に、平成26年10月検針分から毎月徴収を実施しています。

口座制の利用により、毎月の支払が可能となる利便性を積極的にPRし、お客様満足度の向上を図っています。

## 4 災害等に対する危機管理対策の強化

### 4-1 施設の耐震化の推進 ⇒ 重点施策5へ

### 4-2 防災体制の強化

#### (1) 防災マニュアルの充実と定期的な訓練の実施 【水道・工水・下水】2万円（2万円）

定期的な訓練の実施や(公社)日本水道協会広島県支部主催の防災訓練等への参加を継続し、非常時対応能力の向上を図るとともに、訓練のフィードバックを行っています。  
また、大規模災害等あらゆる危機に遭遇しても上下水道事業(管理・施設運営など)の継続が可能となるよう、事業継続計画(BCP)の考え方を取り入れるなど、防災マニュアルの充実に努めます。

#### (2) 応急給水・復旧体制の強化 【水道】136万円（1,182万円）

応急給水訓練を定期的実施しています。  
また、緊急時における市民給水への影響を最小限に抑えるため、既存管路へ不断水工法等により仕切弁を設置し、断水規模の縮小を図っています。

#### (3) 連携体制の強化 【水道・工水】2,141万円（2,225万円）

関係機関との連携体制を強化するとともに、上下水道施設においても警備体制を強化するため、侵入防止フェンスの延長や機械警備の強化など、総合的な監視体制の強化を図っています。

- フェンス更新 7か所

【水道・工水】1,247万円

計画：H28～30年度 市内全31か所更新

## 5 環境にやさしい水循環の創出

### 5-1 環境にやさしい事業活動の推進

#### (1) 資源の有効活用の推進 【水道・工水・下水】2億9,587万円（3億1,188万円）

浄水処理、汚水処理から発生する汚泥について、セメント原燃料やコンポスト(汚泥堆肥)の原材料として100%有効利用を図り、資源循環を推進しています。

#### (2) 環境負荷の低減 【水道・工水・下水】—（—）

「呉市地球温暖化対策実行計画」に基づき、事務・事業から排出される温室効果ガスの削減に努めます。  
また、設備等の施設更新に合わせ、エネルギー消費の少ない施設やシステムの整備を図ります。

### (3) 環境保全活動の推進

【水道・工水】52万円（48万円）

広島市の「太田川源流の森」での住民参加型の森林保全活動（林業体験活動，森林学習）を通じて，呉の水を守るための水源涵養の啓発活動を行っています。  
また，水に親しみ，水循環の大切さ等を啓発するため，小学校訪問授業，出前トーク等を実施しています。

## 6 健全で安定的な事業運営

### 6-1 経営基盤の強化 ⇒ 重点施策6へ

### 6-2 組織力の強化・向上

#### (1) 人材育成の推進

【水道・工水・下水】704万円（851万円）

上下水道ビジョンの実現にふさわしい職員を育成するため，（第2期）呉市人材育成基本方針に加えて，上下水道局独自の研修等を実施し，技術継承，技術力の向上に取り組んでいます。

#### (2) 技術継承の推進

※技術研修経費は，上記(1)「人材育成の推進」の研修経費に含む。

日常の仕事を通じた知識，技術等の習得や所属での研修，外部研修の活用により，技術継承を推進しています。

#### (3) 機能的な組織体制づくり

【水道・工水・下水】1億393万円（1億6,257万円）

効率的な組織運営を進めるとともに，環境の変化に柔軟に対応できる機能的な組織づくりを推進しています。  
また，呉市上下水道局職員体制再構築計画に基づき，サービスの向上と危機管理の在り方等に配慮しながら，定員の適正化に取り組んでいます。



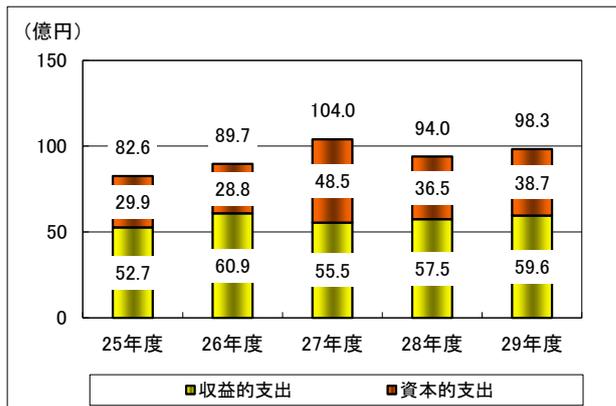
IV 平成29年度〔決算〕  
資料

## 【事業規模の推移】

### 【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

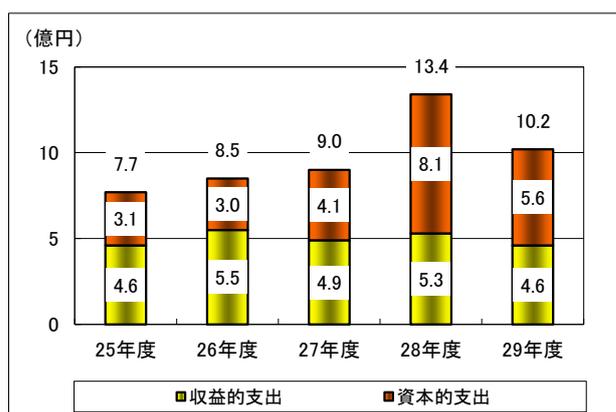
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
25年度	5,265,963	2,986,678	8,252,641
26年度	6,092,666	2,880,517	8,973,183
27年度	5,552,217	4,851,360	10,403,577
28年度	5,751,262	3,647,867	9,399,129
29年度	5,960,802	3,870,408	9,831,210



### 【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

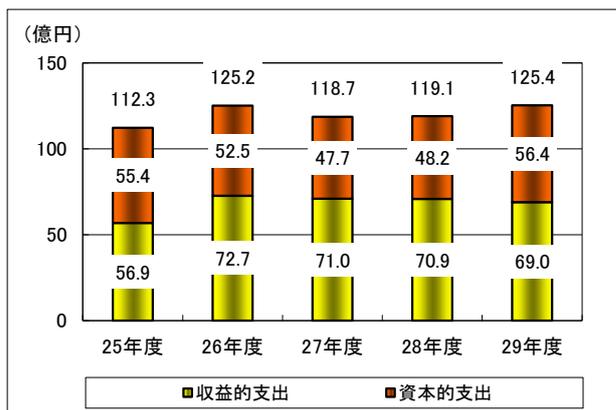
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
25年度	464,393	310,292	774,685
26年度	548,389	301,932	850,321
27年度	490,830	411,787	902,617
28年度	525,047	810,817	1,335,864
29年度	455,266	564,717	1,019,983



### 【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
25年度	5,692,633	5,538,303	11,230,936
26年度	7,269,276	5,246,432	12,515,708
27年度	7,100,648	4,774,519	11,875,167
28年度	7,088,622	4,818,031	11,906,653
29年度	6,898,892	5,639,539	12,538,431



### 【収益的収支】

一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表します。

収入は、サービスの提供の対価としての料金・使用料収入が主体で、支出は、サービスの提供に要する人件費、維持管理費、減価償却費などです。

### 【資本的収支】

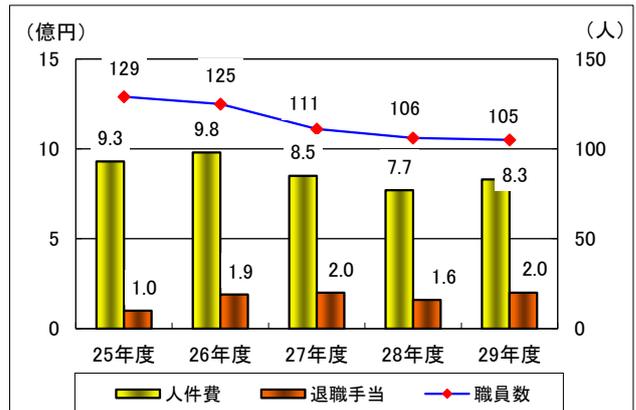
施設建設など支出の効果が次年度以降に及ぶ建設改良費や、企業債の元金償還額とその財源(企業債、国庫補助金など)となる収入です。

## 【人件費の推移】

### 【水道事業】

(単位:千円)  
( )内は、税込み

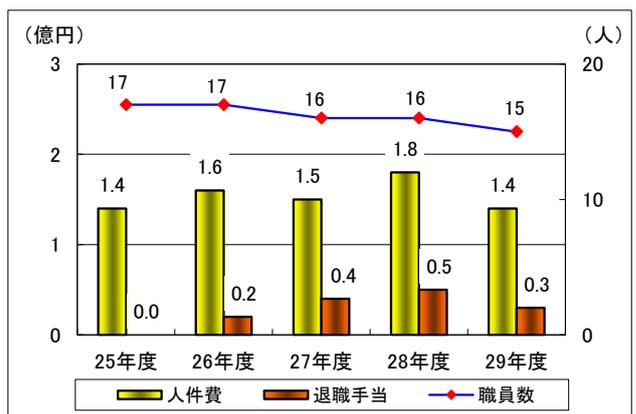
区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
25年度	129	(928,703) 928,409	(101,280) 101,280
26年度	125	(982,378) 981,904	(194,482) 194,482
27年度	111	(854,608) 854,148	(198,525) 198,525
28年度	106	(775,407) 774,995	(156,635) 156,635
29年度	105	(834,536) 834,111	(204,909) 204,909



### 【工業用水道事業】

(単位:千円)  
( )内は、税込み

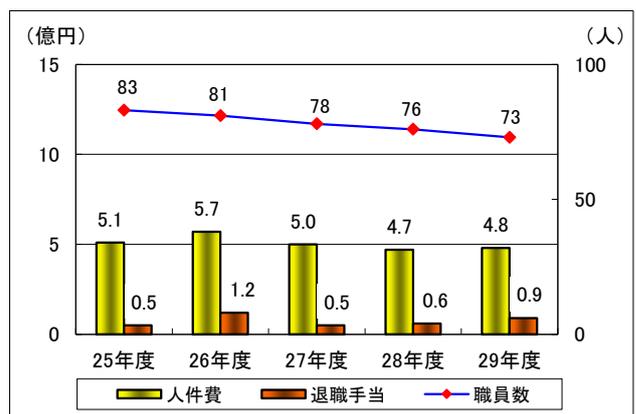
区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
25年度	17	(143,277) 143,196	(3,438) 3,438
26年度	17	(157,897) 157,803	(24,922) 24,922
27年度	16	(154,700) 154,607	(37,694) 37,694
28年度	16	(175,481) 175,403	(46,081) 46,081
29年度	15	(144,691) 144,604	(32,110) 32,110



### 【下水道事業】

(単位:千円)  
( )内は、税込み

区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
25年度	83	(509,658) 509,376	(48,894) 48,894
26年度	81	(568,193) 567,843	(119,792) 119,792
27年度	78	(499,943) 499,598	(53,291) 53,291
28年度	76	(472,803) 472,478	(59,182) 59,182
29年度	73	(479,890) 479,595	(86,230) 86,230



### 【人件費】

人件費は、職員に対する給料、手当等、健康保険料等の法定福利費、退職給付費等です。  
機構改革や上下水道の組織統合による事務の効率化などにより人件費を削減してきましたが、今後とも「職員体制再構築計画」の実施により、更なる削減に努めていきます。

### 【退職給付引当金】

平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、退職給付引当金の計上が義務化されました。  
水道事業は14年分割計上、工業用水道事業は11年分割計上、下水道事業は一括計上を選択しています。

※ 職員数は損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計(管理者及び再任用職員を除く。)で、人件費は損益勘定計上額(26年度に特別損失分は含まない。)

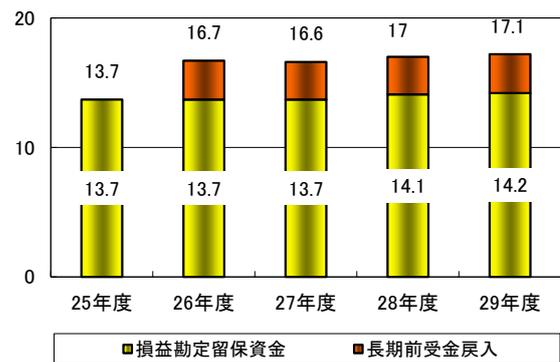
## 【減価償却費・長期前受金の推移】

### 【水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
25年度	1,365,574	-	1,365,574
26年度	1,672,433	298,023	1,374,410
27年度	1,664,282	294,327	1,369,955
28年度	1,697,088	289,618	1,407,470
29年度	1,713,042	296,639	1,416,403

(億円)

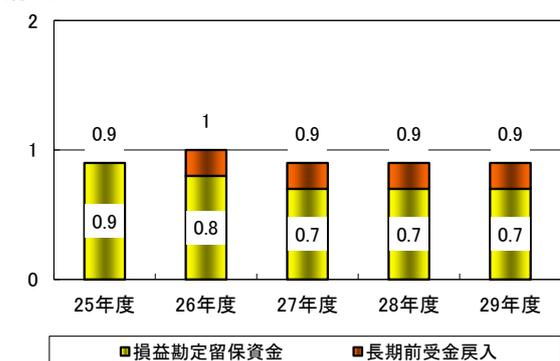


### 【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
25年度	94,497	-	94,497
26年度	96,772	21,341	75,431
27年度	91,587	20,801	70,786
28年度	88,143	20,801	67,342
29年度	86,595	20,714	65,881

(億円)

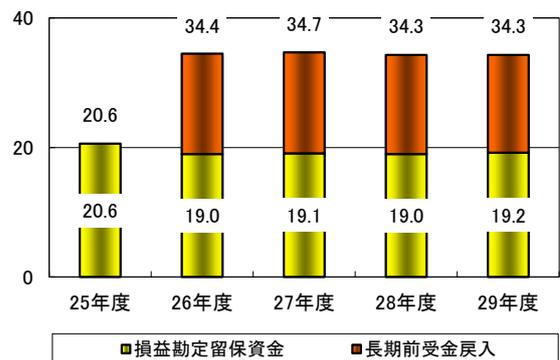


### 【下水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
25年度	2,059,384	-	2,059,384
26年度	3,442,003	1,545,879	1,896,124
27年度	3,466,762	1,560,135	1,906,627
28年度	3,431,059	1,530,968	1,900,091
29年度	3,431,164	1,509,079	1,922,085

(億円)



### 【減価償却費】

施設の取得・更新に要した建設改良費を、取得年度の翌年度から収益的支出に配分したものです。毎年、どのくらい施設が老朽化したかを数値化したものとして考えることができます。平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、「みなし償却制度」が廃止されたため減価償却費が増加しました。

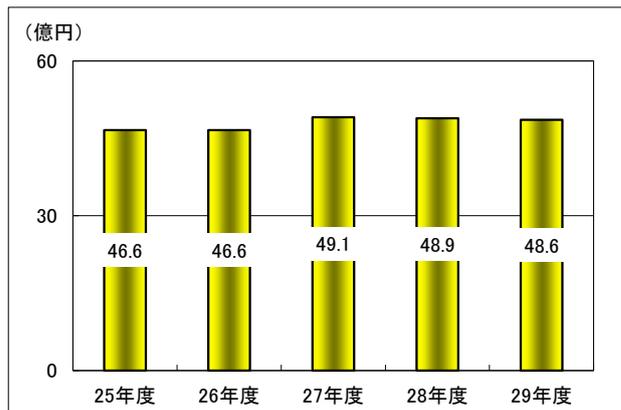
### 【長期前受金戻入】

新地方公営企業会計制度により新たに導入された収益科目で、固定資産の財源を減価償却のペースに合わせて収益的収入に配分したもので、減価償却費に対する財源と考えることができます。(減損損失に係る長期前受金戻入は除いています。)

## 【料金収入の推移】

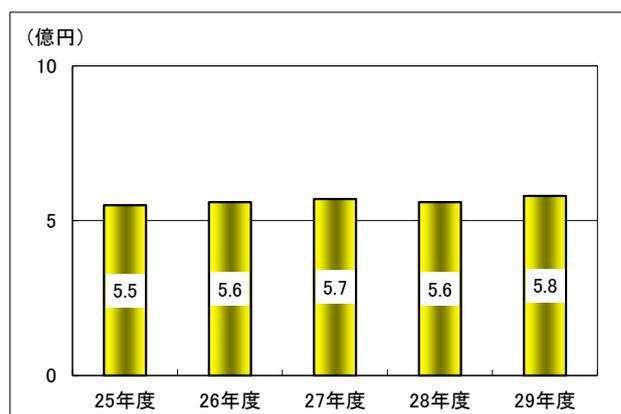
【水道事業】 (単位:千円)  
( )内は、税込み

区分	水道料金
25年度	(4,888,150) 4,655,997
26年度	(5,004,400) 4,663,934
27年度	(5,302,671) 4,911,000
28年度	(5,277,161) 4,887,306
29年度	(5,251,750) 4,863,765



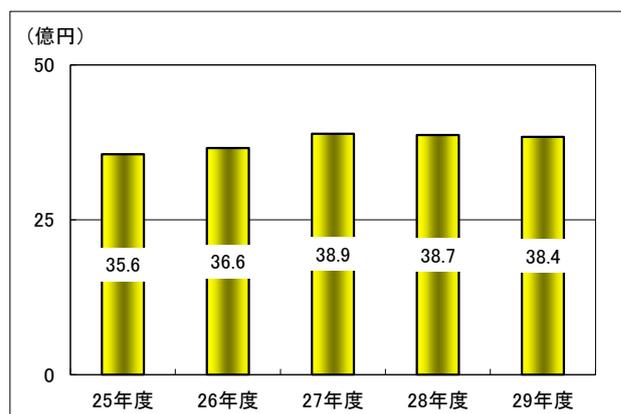
【工業用水道事業】 (単位:千円)  
( )内は、税込み

区分	工業用水道料金
25年度	(579,598) 551,998
26年度	(603,290) 561,167
27年度	(610,429) 565,212
28年度	(607,714) 562,699
29年度	(624,265) 578,023



【下水道事業】 (単位:千円)  
( )内は、税込み

区分	下水道使用料
25年度	(3,742,029) 3,564,098
26年度	(3,931,361) 3,663,310
27年度	(4,195,743) 3,885,113
28年度	(4,174,852) 3,865,766
29年度	(4,147,620) 3,836,254



### 【水道料金・下水道使用料の料金改定】

平成26年10月から、水道料金及び下水道使用料の料金改定(平均改定率はそれぞれ10.7%, 9.8%)を行いました。この料金改定は、平成26年度から平成30年度の期間中に見込まれる累積収支不足額を解消することを目的として実施しました。

### 【工業用水道料金の増加】

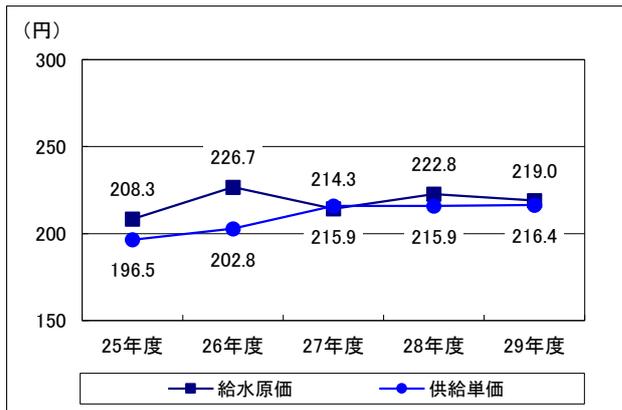
平成26年7月からのジャパンマリンユナイテッド(株)への給水開始に伴い、給水先事業所数は6社になっています。中国木材(株)は、平成29年6月から基本使用水量を1,000m<sup>3</sup>増量しています。

## 【給水（汚水処理）原価・供給（使用料）単価の推移】

### 【水道事業】

(単位:円)

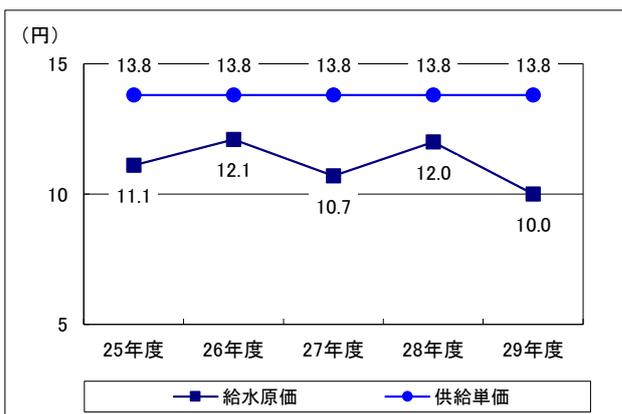
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
25年度	208.3	196.5	△11.8
26年度	226.7	202.8	△23.9
27年度	214.3	215.9	1.6
28年度	222.8	215.9	△6.9
29年度	219.0	216.4	△2.6



### 【工業用水道事業】

(単位:円)

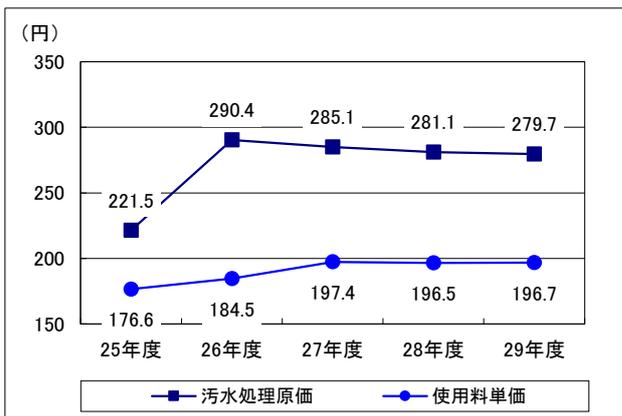
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
25年度	11.1	13.8	2.7
26年度	12.1	13.8	1.7
27年度	10.7	13.8	3.1
28年度	12.0	13.8	1.8
29年度	10.0	13.8	3.8



### 【下水道事業】

(単位:円)

区分	汚水処理原価①	使用料単価②	差引(②-①)
25年度	221.5	176.6	△44.9
26年度	290.4	184.5	△105.9
27年度	285.1	197.4	△87.7
28年度	281.1	196.5	△84.6
29年度	279.7	196.7	△83.0



#### 【給水原価】・【汚水処理原価】

1立方メートル当たりの生産原価のことをいいます。  
平成26年度からの新地方公営企業会計基準の適用(みなし償却制度の廃止)に伴い、特に下水道事業において減価償却費が大幅に増加したため、汚水処理原価が著しく上昇しています。

#### 【供給単価】・【使用料単価】

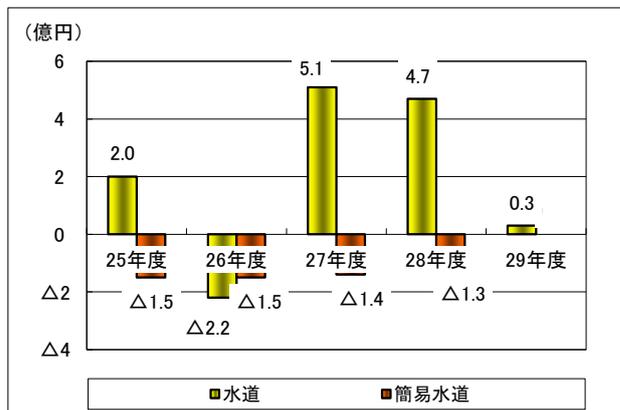
1立方メートル当たりの販売価格・使用料価格のことをいいます。  
平成26年10月からの水道料金・下水道使用料の料金改定の影響により、供給単価及び使用料単価も増加しています。

## 【当年度純利益（純損失）の推移】

### 【水道事業】

(単位:千円)

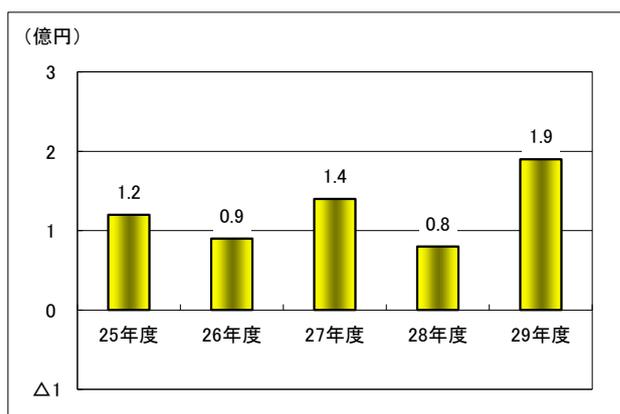
区分	純損益	水道	
		水道	簡易水道
25年度	53,328	200,634	△147,306
26年度	△373,307	△219,728	△153,579
27年度	371,027	509,328	△138,301
28年度	336,598	468,923	△132,325
29年度	32,616	32,616	-



### 【工業用水道事業】

(単位:千円)

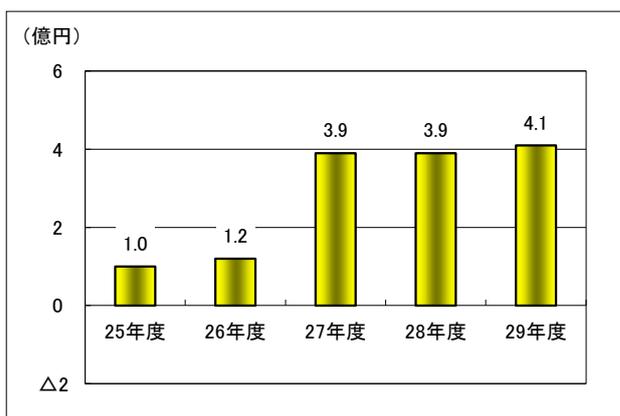
区分	純損益
25年度	118,198
26年度	93,401
27年度	141,736
28年度	81,137
29年度	190,549



### 【下水道事業】

(単位:千円)

区分	純損益
25年度	95,866
26年度	120,818
27年度	391,743
28年度	389,922
29年度	405,647



### 【当年度純利益（純損失）】

水道料金収入・下水道使用料収入など1年間の収益から、給水や汚水処理等に係る経費など1年間の費用を引いた額で、結果、1年間に発生した利益及び損失(いわゆる「黒字」「赤字」)のことをいいます。

平成29年度は、各事業会計とも黒字となりました。

なお、簡易水道事業は平成29年度から水道事業に統合しています。

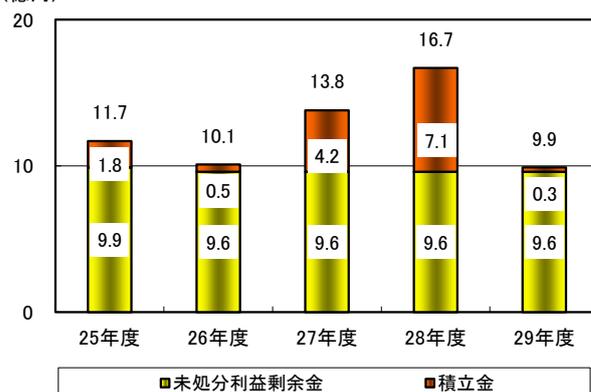
## 【利益剰余金の推移】

### 【水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
25年度	1,174,551	992,467	182,084	0
26年度	1,013,143	960,059	53,084	0
27年度	1,379,170	960,087	419,083	0
28年度	1,667,768	960,685	371,083	336,000
29年度	993,301	961,301	0	32,000

(億円)

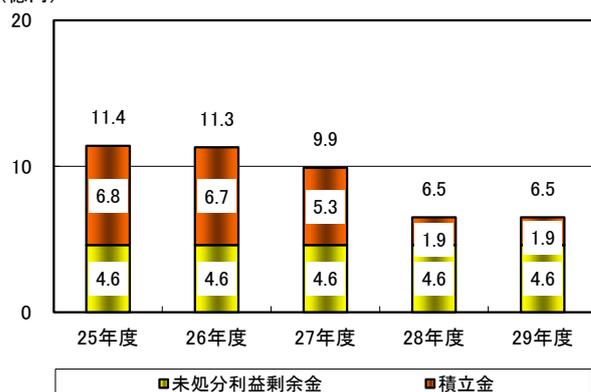


### 【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
25年度	1,136,176	455,176	681,000	0
26年度	1,127,777	455,577	672,200	0
27年度	990,513	456,313	534,200	0
28年度	650,450	456,450	113,000	81,000
29年度	646,999	456,999	0	190,000

(億円)

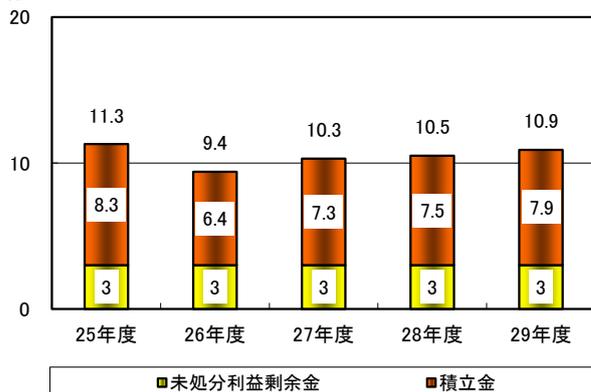


### 【下水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
25年度	1,134,981	300,946	140,000	694,035
26年度	944,170	301,765	215,000	427,405
27年度	1,033,484	302,508	105,000	625,976
28年度	1,053,304	303,430	105,000	644,874
29年度	1,093,282	304,076	0	789,206

(億円)



### 【利益剰余金】

これまでの利益のうち、まだ他の目的に使用していないものです。  
家計に例えると、これまでに蓄えてきた貯金に相当します。

### 【利益剰余金の役割】

株主への配当が求められる民間企業とは異なり、公営企業は利益を追求することが目的ではありません。  
公共の福祉の増進を目的とし、安定的に事業を運営する必要があります。  
思わぬ事故などにより欠損を生じることがあっても企業の健全性を損なわないよう、一定の利益剰余金を保有しておくことが望ましいとされています。

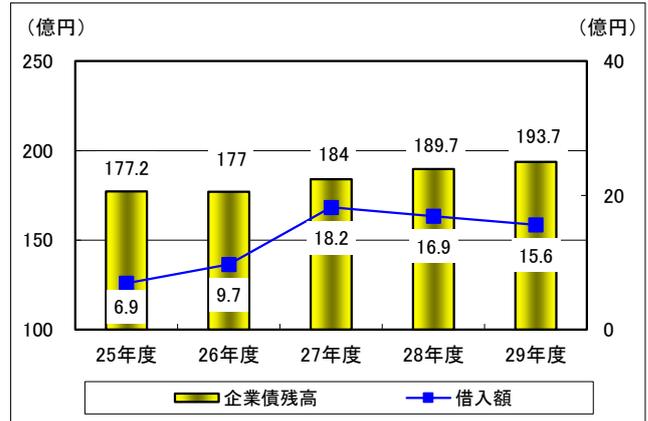
※ 25～28年度は決算認定後の金額で、29年度は予定の金額  
未処分利益剰余金は、現金の裏付けのあるもの(積立金への積立てが可能なもの)の金額

## 【企業債の推移】

### 【水道事業】

(単位:千円)

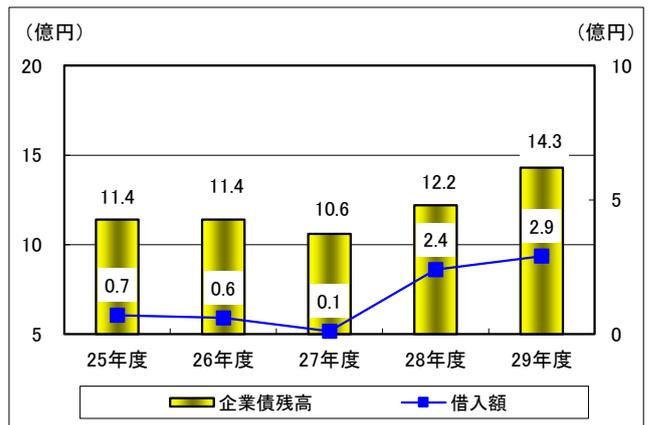
区分	借入額	元金償還額	企業債残高 (年度末)
25年度	694,300	959,328	17,719,254
26年度	968,200	984,949	17,702,505
27年度	1,823,800	1,123,332	18,402,973
28年度	1,690,900	1,122,213	18,971,660
29年度	1,556,000	1,158,810	19,368,850



### 【工業用水道事業】

(単位:千円)

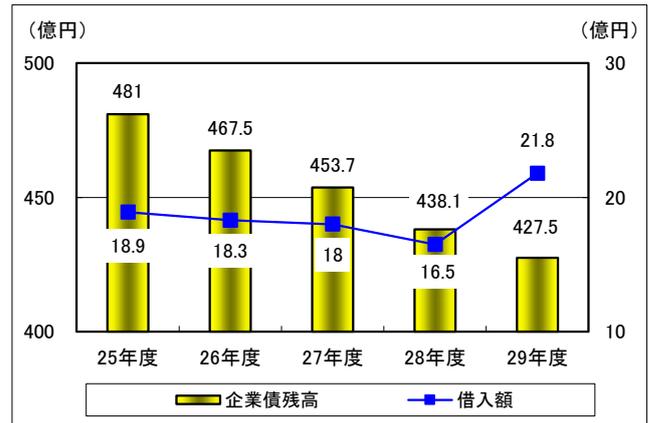
区分	借入額	元金償還額	企業債残高 (年度末)
25年度	74,300	62,996	1,143,566
26年度	64,800	71,751	1,136,615
27年度	5,200	78,380	1,063,435
28年度	241,900	82,317	1,223,018
29年度	293,000	84,704	1,431,314



### 【下水道事業】

(単位:千円)

区分	借入額	元金償還額	企業債残高 (年度末)
25年度	1,892,200	3,266,067	48,101,677
26年度	1,832,300	3,186,531	46,747,446
27年度	1,796,000	3,170,098	45,373,348
28年度	1,653,200	3,221,094	43,805,454
29年度	2,184,900	3,238,900	42,751,454



### 【企業債】

施設取得や更新に係る経費を賄うため借り入れるお金で、後年度に料金収入などで返済していく必要があります。

#### 【水道事業】

管路更新等重点課題への取組を進めているため、企業債残高は増加傾向にあります。

#### 【下水道事業】

旧呉市内の普及率が96%を超え、汚水処理に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少傾向にあります。